

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第 1 項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年 6 月30日 |
| 【事業年度】 | 第78期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社小林洋行 |
| 【英訳名】 | KOBAYASHI YOKO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 細金 成光 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番 7 号 |
| 【電話番号】 | 0 3（ 3 6 6 9 ） 4 1 1 1（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 渡辺 宏 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番 7 号 |
| 【電話番号】 | 0 3（ 3 6 6 9 ） 4 1 1 1（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 渡辺 宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 |
|---------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 2021年3月 | 2022年3月 | 2023年3月 | 2024年3月 | 2025年3月 |
| 営業収益 (千円) | 3,447,435 | 3,598,400 | 4,113,775 | 4,486,809 | 4,680,292 |
| (うち受取手数料) (千円) | (1,630,219) | (1,714,502) | (2,075,266) | (2,232,195) | (2,273,412) |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 133,612 | 91,846 | 236,601 | 365,530 | 255,192 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) | 122,330 | 91,357 | 200,253 | 370,617 | 239,411 |
| 包括利益 (千円) | 48,009 | 52,117 | 280,904 | 694,292 | 308,241 |
| 純資産額 (千円) | 8,707,685 | 8,622,502 | 8,872,022 | 9,522,156 | 9,767,782 |
| 総資産額 (千円) | 14,197,780 | 15,074,980 | 16,961,124 | 18,470,058 | 20,878,202 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 824.33 | 692.39 | 712.49 | 764.83 | 784.62 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) | 12.95 | 9.35 | 16.08 | 29.76 | 19.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.8 | 57.2 | 52.3 | 51.6 | 46.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.58 | 1.11 | 2.29 | 4.03 | 2.48 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | 14.80 | 14.92 | 15.29 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 543,373 | 12,247 | 270,711 | 240,499 | 443,978 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 173,589 | 124,707 | 250,007 | 342,480 | 327,928 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 53,225 | 133,465 | 71,785 | 36,042 | 92,614 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 2,086,099 | 1,815,679 | 1,764,597 | 1,698,658 | 1,722,094 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 156 (60) | 144 (59) | 135 (63) | 138 (58) | 144 (54) |

- (注) 1. 第74期、第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第76期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第74期、第75期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2021年 3 月 | 2022年 3 月 | 2023年 3 月 | 2024年 3 月 | 2025年 3 月 |
| 営業収益 (千円) | 307,308 | 310,764 | 297,379 | 353,293 | 396,649 |
| 経常損失 () (千円) | 78,641 | 74,856 | 82,776 | 32,261 | 758 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 73,151 | 76,877 | 67,139 | 23,385 | 9,107 |
| 資本金 (千円) | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,094,644 | 12,554,379 | 12,554,379 | 12,554,379 | 12,554,379 |
| 純資産額 (千円) | 7,260,661 | 7,899,932 | 7,875,078 | 8,104,096 | 8,156,226 |
| 総資産額 (千円) | 7,558,652 | 8,200,454 | 8,186,294 | 8,518,547 | 8,611,820 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | 768.78 | 634.36 | 632.42 | 650.93 | 655.17 |
| 1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円) | 普通配当2.5 (-) | 普通配当2.5 (-) | 普通配当3.5 (-) | 普通配当5.0 (-) | 普通配当5.0 (-) |
| 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円) | 7.75 | 7.87 | 5.39 | 1.88 | 0.73 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 96.1 | 96.3 | 96.2 | 95.1 | 94.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.01 | 1.01 | 0.85 | 0.29 | 0.11 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 402.74 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | 684.93 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 3 (1) | 3 (2) | 2 (2) | 2 (3) | 3 (3) |
| 株主総利回り (%) | 130.9 | 104.0 | 109.6 | 203.3 | 138.9 |
| (比較指標 : 配当込み TOPIX) (%) | (142.1) | (145.0) | (153.4) | (216.8) | (213.4) |
| 最高株価 (円) | 304 | 318 | 247 | 480 | 440 |
| 最低株価 (円) | 201 | 210 | 213 | 224 | 220 |

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第77期までは 1 株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 第77期までの株価収益率及び配当性向については、 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 . 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日) 等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 1949年3月 | 甘栗の輸入販売、和菓子の製造・販売を目的として、東京都中央区日本橋蛸殻町に株式会社小林洋行を設立 |
| 1952年9月 | 東京穀物商品取引所に商品仲買人登録 |
| 1971年1月 | 1967年の商品取引所法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣）及び通商産業大臣（現・経済産業大臣）から商品取引員の許可を取得 |
| 1980年1月 | 商品取引所法改正により商品取引員の許可制度が導入され、商品取引員の許可を更新 |
| 1986年11月 | 商品取引員である株式会社 藤富（現・フジトミ証券株式会社）に資本参加 |
| 1991年4月 | 商品取引員である田山株式会社を吸収合併 |
| 1995年8月 | 商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける |
| 1997年9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 1999年4月 | 株式会社共和トラストを設立（商品先物取引業） |
| 1999年7月 | 株式会社共和トラストは山梨商事株式会社（商品先物取引業）を吸収合併 |
| 2000年1月 | 当社株式の一単位の株式数を1,000株から500株に変更 |
| 2000年3月 | 東京証券取引所市場第二部上場 |
| 2000年8月 | 当社株式の一単位の株式数を500株から100株に変更 |
| 2000年8月 | 日本電子証券株式会社（大阪証券取引所正会員）を子会社化 |
| 2000年10月 | 株式会社フジトミが日本証券業協会に株式を店頭上場 |
| 2001年8月 | 商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける |
| 2001年9月 | 東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる |
| 2002年5月 | 株式会社フジトミが丸梅株式会社に資本参加 |
| 2002年9月 | 株式会社フジトミが丸梅株式会社を100%子会社化 |
| 2004年2月 | 株式会社日本ゴルフ倶楽部を子会社化 |
| 2005年3月 | 資本金を20億円に変更 |
| 2005年3月 | 農林水産大臣及び経済産業大臣より、商品取引所法（昭和25年法律第239号）第190条第1項の規定に基づき、商品取引受託業務の許可を受ける |
| 2006年5月 | 日本電子証券株式会社は、フェニックス証券株式会社に商号を変更する |
| 2006年10月 | 株式会社コバヤシコーポレーションを設立 |
| 2007年4月 | 金融先物取引業に係る許可を取得（（金先）第175号） |
| 2007年9月 | 金融商品取引法の施行に伴い金融商品取引業者として登録（（金商）第269号） |
| 2010年3月 | 商品取引受託業務を廃止 |
| 2010年4月 | S E Oコンサルティングサービスに係る事業を開始 |
| 2011年3月 | 丸梅株式会社は商品取引受託業務を廃止（2011年4月25日に解散を決議、2012年3月23日に清算終了） |
| 2011年4月 | 自己ディーリングに係る事業を廃止 |
| 2011年5月 | 取引所為替証拠金取引に係る事業を吸収分割により岡安商事株式会社に承継させる |
| 2011年5月 | 店頭為替証拠金取引に係る事業を廃止 |
| 2011年6月 | S E Oコンサルティングサービスに係る事業を吸収分割により株式会社コバヤシコーポレーションに承継させ、同社は株式会社小林洋行コミュニケーションズに商号を変更する |
| 2011年6月 | 第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を廃止 |
| 2011年7月 | 持株会社体制に移行 |
| 2013年1月 | フェニックス株式会社（旧・フェニックス証券株式会社）は金融商品取引業を廃止し、解散を決議（2013年5月29日に清算終了） |
| 2015年2月 | 株式会社三新電業社及び看板資材株式会社を100%子会社化 |
| 2015年2月 | 株式会社フジトミがH I G H E N D株式会社（現・B L U E E A R T H株式会社（2015年4月22日付で商号変更））の第三者割当により発行した新株式の一部を引受けたことにより、当社の持分法適用関連会社となる |
| 2015年9月 | 株式会社共和トラストは商品先物取引業を廃止し、解散を決議（2015年12月28日に清算終了） |
| 2016年6月 | 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行 |
| 2017年7月 | 株式会社フジトミがエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社（現・ふくろう少額短期保険株式会社（2018年3月1日付で商号変更））の発行済株式の99.12%を取得し、子会社化 |
| 2020年3月 | 株式会社フジトミは、2020年3月27日付で保有するふくろう少額短期保険株式会社の全株式を譲渡 |
| 2020年3月 | 看板資材株式会社は、2020年3月31日付で解散を決議（2020年7月31日に清算終了） |
| 2021年8月 | 株式会社フジトミは、フジトミ証券株式会社に商号を変更する |

| 年月 | 事項 |
|-----------|--|
| 2022年 2 月 | 株式交換によりフジトミ証券株式会社を100%子会社化 |
| 2022年 4 月 | 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行 |
| 2025年 1 月 | 株式会社フジトミを設立（保険募集事業） |
| 2025年 4 月 | フジトミ証券株式会社が営む保険募集事業を吸収分割により株式会社フジトミに承継させる |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1．投資・金融サービス業

(1) 金融商品取引業

当部門は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けて、株式会社東京金融取引所で上場している取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）を行っております。

主な関係会社

子会社 フジトミ証券株式会社

(2) 商品先物取引業

当部門は、商品先物取引法に基づき国内の商品取引所に上場されている各種の商品先物取引について、受託業務を行っております。

主な関係会社

子会社 フジトミ証券株式会社

(3) その他

当部門は、金地金販売等を行っております。

主な関係会社

子会社 フジトミ証券株式会社

2．生活・環境事業

(1) 生命保険・損害保険の募集

当部門は、生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

主な関係会社

子会社 フジトミ証券株式会社

株式会社フジトミ（2025年4月1日付で簡易吸収分割によりフジトミ証券株式会社の当該事業を承継しました。）

(2) 電設資材卸売業

当部門は、広告用電設資材の卸売業務等を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社三新電業社

(3) LED照明等の販売事業

当部門は、LED照明等の販売事業等を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社三新電業社

関連会社 BLUE EARTH株式会社

3．スポーツ施設提供業

当部門は、ゴルフ場関連事業として当社が保有しているゴルフ場施設の運営等を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社日本ゴルフ倶楽部

4. 不動産業

(1) 不動産賃貸業

当部門は、当社グループが保有しているビジネスホテル、ワンルームマンション等の物件を賃貸しております。

提出会社 株式会社小林洋行

主な関係会社

子会社 フジトミ証券株式会社

(2) 宅地建物取引業

当部門は、宅地建物取引業法の規定に基づく免許を受けて、不動産の売買等を行っております。

主な関係会社

子会社 フジトミ証券株式会社

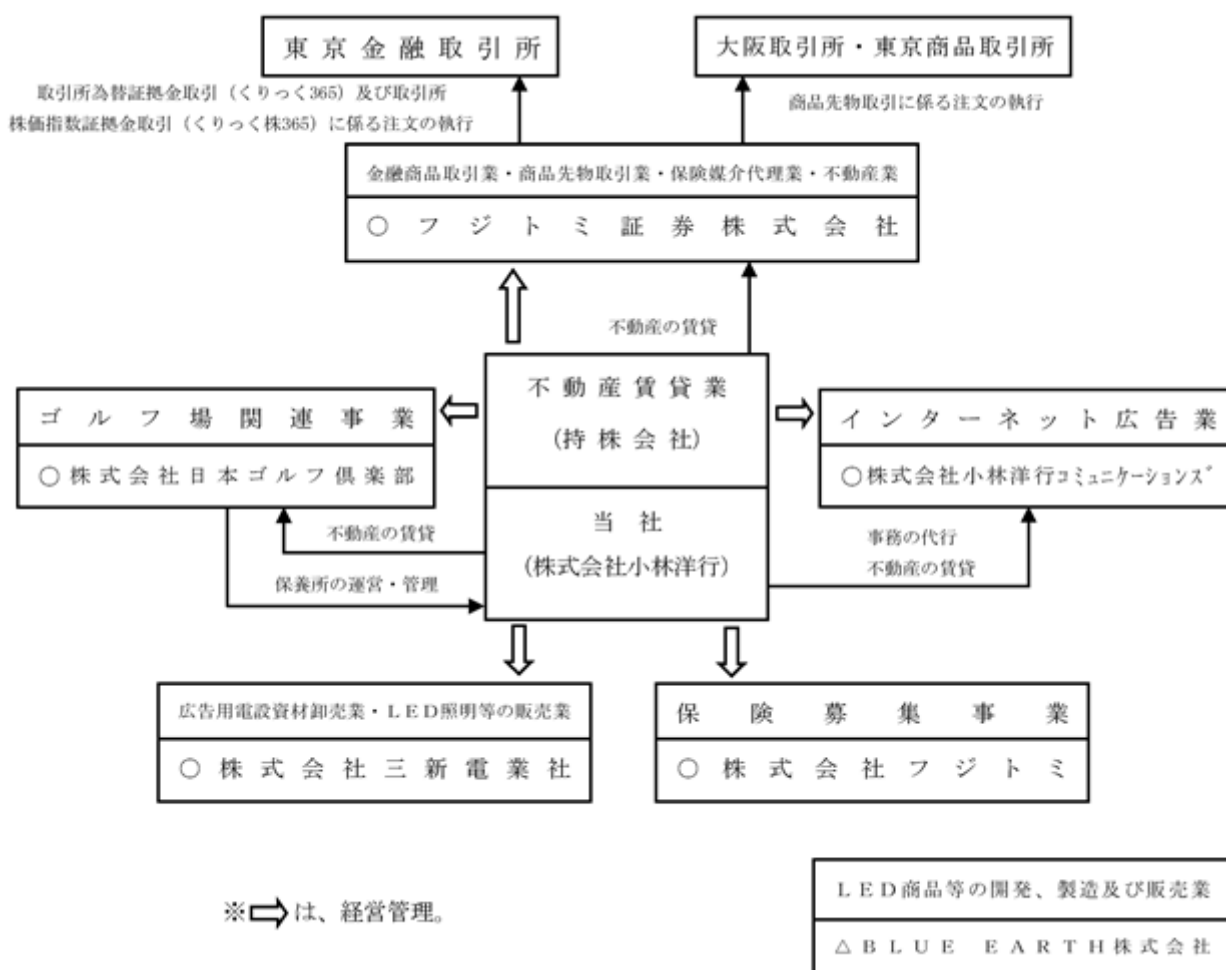
5. インターネット広告業

当部門は、SEO対策、サイト制作及びコンサルティング業務等を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社小林洋行コミュニケーションズ

以上に述べたうち、主要な事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|---------|-------------|---------------------------|-------------------------|----------------------|
| (連結子会社) フジトミ証券(株) (注)1.4 | 東京都中央区 | 300,000 | 金融商品取引業 商品先物取引業 | 100.00 | 役員の兼任あり。 不動産賃貸あり。 |
| (株)日本ゴルフ倶楽部 (注)2.4 | 東京都中央区 | 90,000 | ゴルフ場関連事業 | 100.00 (17.64) | 役員の兼任あり。 不動産賃貸あり。 |
| (株)小林洋行コミュニケー ションズ | 東京都中央区 | 60,000 | インターネット広告業 | 100.00 | 役員の兼任あり。 不動産賃貸あり。 |
| (株)三新電業社 (注)4 | 東京都練馬区 | 30,000 | 広告用電設資材卸売業 LED照明等の販売事業 | 100.00 | 役員の兼任あり。 |
| (株)フジトミ (注)3 | 東京都中央区 | 15,000 | 保険募集事業 | 100.00 | 役員の兼任あり。 |
| (持分法適用関連会社) BLUE EARTH(株) (注)2 | 東京都千代田区 | 300,000 | LED商品等の開発、製造 及び販売業 | 30.00 (30.00) | - |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社フジトミは、2025年1月23日に当社の100%子会社として設立しました。

4. フジトミ証券株式会社、株式会社日本ゴルフ倶楽部及び株式会社三新電業社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | フジトミ証券(株) | (株)日本ゴルフ倶楽部 | (株)三新電業社 |
|-----------|--------------|-------------|-----------|
| (1) 営業収益 | 3,138,196千円 | 493,132千円 | 684,731千円 |
| (2) 営業利益 | 268,324千円 | 16,545千円 | 25,651千円 |
| (3) 当期純利益 | 273,670千円 | 21,891千円 | 21,838千円 |
| (4) 純資産額 | 2,751,254千円 | 259,204千円 | 412,783千円 |
| (5) 総資産額 | 13,086,927千円 | 470,120千円 | 604,212千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|------------|---------|------|
| 投資・金融サービス業 | 80 | (8) |
| 生活・環境事業 | 30 | (11) |
| スポーツ施設提供業 | 7 | (30) |
| 不動産業 | 1 | (0) |
| インターネット広告業 | 10 | (0) |
| 全社（共通） | 16 | (5) |
| 合計 | 144 | (54) |

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、嘱託及び派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 3 (3) | 43.8 | 21.0 | 5,756,922 |

| セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|----------|---------|-----|
| 全社（共通） | 3 | (3) |
| 合計 | 3 | (3) |

（注）１．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

２．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、嘱託及び派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針

当社グループは、投資・金融サービス業（金融商品取引、商品先物取引）、生活・環境事業（生命保険、損害保険の募集、広告用電設資材卸売業、LED照明等の販売事業）、スポーツ施設提供業（ゴルフ場関連事業）、不動産業（不動産賃貸業、宅地建物取引業）、インターネット広告業（SEO対策、サイト制作、コンサルティング業務）を事業領域としております。各事業部門ともにお客様の視線に立った公正・公平で誠実な経営を心がけてまいります。また、社会の責任ある一員として、順法精神と倫理観を大切にし、価値ある商品・サービスを提供することにより、すべてのステークホルダーの皆様とともに、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

（2）経営戦略等

当社グループでは、不採算事業で将来性が見込めない部門からは早期に撤退を進め、事業再編・組織再編やM & Aなど機動的な再編を行い、安定した収益源の確保に向けて積極的な経営戦略に取り組んでまいります。

また、セグメントごとに新たな収益チャネルを模索しながら、経営資源の適切な配分に努め、安定した経営体制の確立に取り組んでまいります。

（3）経営環境

国内経済につきましては、トランプ政権の通商政策の動向、地政学的リスクの高まり、資源高による企業業績の圧迫や物価高騰による消費者マインドの低下などが、経済活動を抑制し停滞させるリスクとして懸念されます。その影響で、さらなる株価、為替、資源等の価格変動リスクが混在し、経営環境は見通しが立ちにくい状況で推移していくことが予想されます。

（4）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、先行き不透明な事業環境のなかで今後の見通しを判断することが困難となっております。このような不確定要因が混在している業種の特異性から、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等はありませんが、安定的な収益源の確保と継続的な営業利益の拡大が当社グループの最優先事項であります。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、安定的な収益源の確保と継続的な営業利益の拡大のため、経営資源を最適に配分し、グループ事業の拡大と再編に努めてまいります。

なお、セグメントごとの対処すべき課題は、次のとおりであります。

《投資・金融サービス業》

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、引き続き即戦力人材の採用等による営業力強化、ウェブサイト活用によるサービスの認知度向上、イベント・展示会への出展等による新規顧客獲得などを通じて顧客基盤の拡大を図るとともに、2025年2月にリリースした「シストレセレクト365」の効果的な販促活動を展開し、市場への浸透を加速させるよう努めてまいります。また、研修などを活用した社員の金融リテラシー向上と、社内業務の効率化による迅速かつ正確なサービス提供を通じて、顧客満足度の向上を図ってまいります。

《生活・環境事業》

保険募集業務では、引き続き各所属員が各取扱保険商品の特徴を的確に把握し、変化する顧客ニーズに対応した提案力の向上を図るとともに、保険周辺知識、隣接業界等に関する情報や付帯サービスの提供ができる対応力の強化と既契約に対する保全活動の品質向上を図り、顧客基盤の拡大と安定化に取り組んでまいります。広告用電設資材卸売業においては、引き続き顧客ニーズに合った商品ツールにした企画力に重点を置いた営業活動により、需要拡大に注力してまいります。LED照明器具を中心とした販売事業においては、2023年に開催された水銀に関する水俣条約第5回締約国会議（COP5）において、一般照明用蛍光灯の製造と輸出入が2027年末までに禁止されることが合意されました。代替器具として期待されるLED照明器具は、快適性及び電力経費の節減によるCO₂の削減効果の評価は高く、交換需要はより一層の高まりが見込まれます。国際的な経済情勢が不安定ななか、価格の高騰や供給不足などの懸念に十分留意しつつ、今後も大規模工場・倉庫・病院・商業施設・自治体に向けてLED照明器具のメリットを活かした提案営業を推進し、売上及び収益の拡大に注力してまいります。

《スポーツ施設提供業》

ゴルフ場事業では、周辺のゴルフ場との差別化を図り、独自の営業スタイルを確立させ、顧客ニーズに応じたサービスや快適なプレー環境を提供することで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

《不動産業》

不動産業において、既設の賃貸物件については、建物や設備等の経年劣化具合を注視しながら、大規模改修など計画的な改修や設備更新を行うことで、物件の長期維持管理に努め、継続的かつ安定的な収益源の確保に繋げてまいります。また、短期で効率的な資金回転を目指す販売事業と中長期で安定的な賃料収入を確保する運用事業の両事業を推進し、堅固な事業基盤を確立するとともに、いかなる経済環境下においても持続的かつ安定した収益が維持できるよう取り組んでまいります。

《インターネット広告業》

インターネット広告業では、市場環境の変化や広範な顧客ニーズに対応しながら、既存サービスの拡充と新たな収益チャネルの多様化により、顧客基盤の拡大と収益の向上に繋げてまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を含めて検討してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、次に掲げる事項を経営理念としております。

- ・お客様第一を旨とします

私たちは、人と人とのつながり、お客様とのつながりを大切にし、常にお客様の視線に立った行動を心掛けてまいります。

- ・誠実な経営を歩みます

私たちは、遵法精神と倫理観を大切に、公正・公平で誠実な経営を歩んでまいります。そして、お客様をはじめ当社に係る全てのステークホルダーの方々のご期待にお応えしてまいります。

- ・豊かな社会の実現に寄与します

私たちは、私たちが行う投資・金融サービスや営業活動を通じて、より豊かな社会を実現する使命を担っています。私たちに今できること、やらなければならないことを考え、行動してまいります。

これらの経営理念にも通じる、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組んでまいります。

取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。常務会、コンプライアンス委員会等で協議された内容の報告を受け当社グループのサステナビリティのリスク及び機会への対応等を監視しております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、入社時における新入社員研修、コンプライアンス研修を実施し、営業社員には必須である外務員研修を行っております。また、金融リテラシーの向上のためFP資格の取得を奨励しております。また、役職に応じた階層別研修も実施しております。

社内環境整備方針

従業員一人ひとりが働きがいを持って能力を十分に発揮できる仕組みづくりと、安心して働き続けることができる働きやすい職場環境、時間や場所にとらわれない働き方ができる環境の整備に努めてまいります。具体的には、リモートワークへの対応として、コロナ禍を契機に、リモートワークが可能な社員に対しては、組織と個人の生産性を維持・向上させるべく、コミュニケーションツールのデジタル化等を行っております。

(3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、内部監査室において行っておりますが、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては業務部門と詳細な検討を行い、共有しております。優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、当社グループに与える財務的影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえて行われます。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した内容に係る目標については、投資・金融サービス業においては関連する目標のデータ管理とともに具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載は困難であります。このため次の目標は当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のものを記載しております。

目標

女性が活躍できる職場であることについての求職者にむけた積極広報、男性労働者中心であった職場への女性労働者の配置拡大と、それによる多様な職務経験の付与等により、営業職の女性労働者の採用を2人以上増員することを目標としておりましたが、計画期間中に達成しております。

今後の目標としては、女性労働者が活躍できる企業であることをPRし、女性労働者に対してスキルアップ制度を奨励するなどして、管理職（課長級以上）の女性労働者を2人以上増員することとあります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資の判断をする上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載するとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況による影響について

当社グループの営業総利益のうち商品先物取引における受取手数料が約12%を占めております。当該取引は相場商品を取引の対象としていることから、受取手数料は国内外の金融市場の動向や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあり、結果、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、これらの要因により長期間にわたって商品市場における売買高の低迷や減少が続いた場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、金融商品取引（くりっく365及びくりっく株365）の受取手数料は、当社グループの営業総利益の約49%を占めております。当該取引におきましても、為替市場や株式市場の市況動向の影響を受ける傾向があります。

(2) 法的規制及び改定等による新たな規制の導入について

当社グループの主事業である商品先物取引は、商品先物取引法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、これらの他に消費者契約法や個人情報保護法などの適用を受けております。金融商品取引（くりっく365及びくりっく株365）は、金融商品取引法を中心とした法令・諸規則の適用を受けております。なお、財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品先物取引法）、自己資本規制比率（金融商品取引法）の制度があり、それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報について

当社グループは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報をコンピュータシステムなどによって取扱っております。当社グループは、個人情報の管理について、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護規程や社内システム管理規程等を設けるとともにコンピュータシステムのセキュリティ強化にも努めており、また役職員への啓蒙活動を行い、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一、外部からの不正アクセスなど何らかの方法により個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的な信用を失う恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンピュータシステムについて

当社グループは、お客様からのホームトレードシステムや金融商品取引（くりっく365及びくりっく株365）ツールによる売買注文の受付、商品取引所への売買注文の発注をはじめ、多くの業務でコンピュータシステムを利用しております。当社グループは、費用対効果を考慮しつつ、システム投資を行い安定稼働に努めておりますが、回線障害、機器の誤作動、プログラムの不備、不正アクセス、自然災害などによりシステムに障害が発生した場合、当社グループの業務に支障が生じ、その規模によっては、業績に重大な影響を受ける可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、各種政策の効果により、一部に景気の停滞が見られるものの引き続き緩やかな回復傾向にあります。一方で、不動産市場の低迷による中国景気の停滞長期化の懸念に加え、トランプ政権の通商政策による海外景気の下振れリスクや長引く物価高による消費者マインドの低迷などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、前半は地政学的リスクの高まりや歴史的な円安進行の影響を受け、期先の金価格は随所で12,000円を超えるなど高値圏で推移しました。しかし、日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録した8月5日には、投資家の投資意欲の急低下から総リスクオフとなり、ほとんどの金融資産が売られ、その影響で金価格も急落し、翌日には一時11,000円を割り込みました。一方後半は国際情勢の不安定から安全資産として金人氣が再燃すると、円安基調も重なり、一気に13,000円を突破し、10月31日には13,819円まで上昇しました。さらに2025年に入り第2次トランプ政権が発足すると、米中の貿易摩擦が激化したことに加え、新たな関税措置が発表されたことを受け、投資家心理は安全資産としての金ヘシフトしました。その影響で金価格はさらに上昇基調となり、期末の3月31日には、ついに15,000円を突破しました。

国内の株式市場において、前半の日経平均株価は、米国ハイテク株の上昇基調の影響とは裏腹に、日銀の追加利上げに対する警戒感などから買いを手控える動きもあり、一進一退を繰り返す値動きとなりましたが、34年ぶりの円安水準に進行すると、日経平均株価は7月11日に42,426円77銭まで上昇し、史上最高値を更新しました。しかし、一転ドル安・円高へ反転したことを皮切りに、米国景気の先行き不安が露呈されると、世界の株式市場が大幅に下落し、そこにパニック相場が重なったことで、8月5日の日経平均株価は、前週末比4,451円28銭安の過去最大の下げ幅を記録するなど、短期間で歴史的な乱高下を経験しました。後半は、11月の米国大統領選挙を見据えた値動きから、次期大統領がトランプ氏に決定すると、株式市場における不確実性が投資家の投資判断を慎重にさせ、一進一退のレンジ相場となりました。2025年に入りトランプ政権による関税政策が次々と発表されると、世界経済に与える影響について不確実性がさらに高まり、米国におけるスタグフレーション懸念の再燃も重なったことで、米国株式市場を中心に下落基調となりました。その影響で日経平均株価も期末にかけて下落しました。

生活・環境事業において、生保業界は、少子高齢化による人口減や運用難により厳しい収益環境が続きました。また、営業職員の獲得においても高齢化や人手不足で難しくなるなか、代理店網の拡充や海外事業の強化など、事業モデルの見直しが進みました。一方で損保業界は、近年の世界的な異常気象による自然災害の多発により保険金支払いが増加し、収益を圧迫してきましたが、収支改善に向けて契約や審査を厳格化するなか、10月の火災保険料の改定では過去最大級の引き上げとなりました。広告用電設資材卸売業においては、景気回復に向けての動きが進んだことから、広告関連の設備投資需要も増加傾向となりました。また、LED照明販売事業では、蛍光灯からLED照明器具への取り換えが進んでおり、加えて節電意識の高まりから、需要が堅調に推移しました。

スポーツ施設提供業において、ゴルフ業界は、インドアゴルフの普及や若手女子プロゴルファーの活躍で若年層や女性のゴルファーが増えるなど幅広い層に受け入れられ、再び活性化しました。一方で、今まで当業界を支えてきた団塊の世代の高齢化に伴い、ゴルフ人口が減少する懸念も出てきましたが、都市部を中心とした身近で気軽にゴルフが楽しめるインドアゴルフの需要が伸びており、ゴルフ人気の下支えとなりました。

不動産業において、ビジネスホテルは、インバウンド需要の回復と円安基調が重なり、引き続き高水準の稼働率で推移しました。また、コロナ禍を経て宿泊者のニーズは多様化・高度化しており、無人のチェックイン・アウトシステムやAIコンシェルジュサービスなどの非接触型サービスの導入が進みました。賃貸用マンションは、建築資材の高騰や人手不足の影響で、都心部のワンルームマンションの発売戸数、着工数ともに減少しました。一方で、単身世帯の増加により、都心部ではワンルームマンションの需要増と希少性から、賃料は上昇基調となりました。

インターネット広告業において、国内の広告市場は、好調な企業業績や屋内外のイベントなどの増加に加え、コロナ禍前を超えるインバウンド需要の高まりの影響を受け、好調に推移しました。特にインターネット広告につきましては、SNSやCTV上の動画広告の需要が一層高まり、広告市場全体の成長拡大に寄与しました。

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業は、8月と3月の2度の相場暴落により、顧客からの預り資産の大幅な減少と、それに伴う手数料収入の減少がありましたが、イベント出展等による新規営業の強化により、顧客基盤の拡大と預り資産の回復に注力した結果、手数料収入、預り資産ともに、年間目標を達成しました。また、システム導入等による業務効率化のための社内管理体制整備を進めたほか、前年度から準備を進めてきた「くりっく365の自動売買サービス（シストレセレクト365）」の提供を2025年2月から開始しました。その結果、金融商品取引の受取手数料は1,560百万円（前連結会計年度比12.1%増）、商品先物取引の受取手数料は382百万円（同28.6%減）となったため、投資・金融サービス業の受取手数料は1,942百万円（同0.8%増）となり、営業収益2,045百万円（同3.6%増）となりました。

生活・環境事業の保険募集事業において、生保は保障を主たる目的とした変額保険の法人・富裕層提案を、損保は既存顧客の継続率維持や新規企業開拓を中心に注力したため、生保の大口契約及び自動車・火災保険の新規契約獲得等に繋がり、手数料収入は年間目標を達成しました。また、2025年4月の分社化・独立に向けて、新たな社内体制の整備を進めてまいりましたが、それに伴う諸経費が年間経費目標の超過要因となったものの、新会社の強固な体制構築に向けて一定の目途をつけることができました。その結果、募集手数料は327百万円（同7.5%増）となりました。また、広告用電設資材卸売業では、売上高494百万円（同19.4%増）となり、LED照明等の販売事業の売上189百万円（同8.2%減）などを加えた、生活・環境事業の営業収益は1,012百万円（同9.3%増）となりました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）では、行楽シーズンは、さまざまな娯楽への選択肢が増えるなか、集客に苦戦を強いられる結果となりましたが、前年と同様に記録の猛暑に見舞われた夏場は、プレースタイルの多様化などが功を奏し、売上、来場者数ともに好調に推移しました。また、ハイシーズンや冬場においても比較的天候に恵まれたことから、期間を通して、売上、来場者数は前年を上回ることができました。その結果、売上高は493百万円（同4.0%増）となりました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションの入居率は、引き続き高水準で推移しました。また、物件の長期維持管理と入居者の満足度向上を目的とした修繕及び設備更新に注力しました。ビジネスホテルにおいては、訪日外客数の累計が過去最多を記録するなど、インバウンド需要が活況するなかで、引き続き稼働率や宿泊単価は高水準で推移しました。また、不動産売買では、新築アパート等の大型物件の売却や計画より高値での売却など、販売用不動産の売却も順調に進んだ結果、年間目標を大きく上回る業績となりました。販売用不動産の仕入については、引き続きリフォーム費用を含めた価格の高騰という厳しい環境が続きましたが、主力の区分マンション以外にも視野を広げながら、慎重に物件を選別して購入を進めた結果、次年度の計画達成を見通せる水準まで在庫を確保できました。その結果、売上高は781百万円（同4.0%増）となりました。

インターネット広告業においては、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大など好調な事業環境が続くなか、アフィリエイト広告の運用代行やテレビコマーシャルの受注に注力するなど、収益の確保に努めてまいりました。その結果、売上高は348百万円（同3.6%減）となりました。

これらの結果、営業収益は4,680百万円（同4.3%増）、営業総利益は3,182百万円（同3.5%増）となりました。

一方、営業費用は3,001百万円（同8.4%増）と増加したため、営業利益は181百万円（同40.7%減）、経常利益は255百万円（同30.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は239百万円（同35.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

a 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は2,045百万円（前連結会計年度比3.6%増）、セグメント利益は229百万円（同19.4%減）となりました。

当連結会計年度における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ 受取手数料

| 区分 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|--------------|-----------|----------|
| 金融商品取引 | | |
| 取引所株価指数証拠金取引 | 1,035,389 | 0.6 |
| 取引所為替証拠金取引 | 524,946 | 44.8 |
| 金融商品取引計 | 1,560,335 | 12.1 |
| 商品先物取引 | | |
| 現物先物取引 | | |
| 貴金属市場 | 341,373 | 32.0 |
| 農産物市場 | 193 | 77.2 |
| ゴム市場 | 796 | 129.8 |
| エネルギー市場 | - | - |
| 小計 | 342,363 | 32.0 |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | 37,597 | 33.6 |
| エネルギー市場 | 2,063 | 45.6 |
| 小計 | 39,661 | 24.2 |
| 商品先物取引計 | 382,024 | 28.6 |
| 合計 | 1,942,360 | 0.8 |

ロ その他

| 区分 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|-----|---------|----------|
| その他 | 102,920 | 119.4 |
| 合計 | 102,920 | 119.4 |

当社グループの金融商品取引及び商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、次のとおりであります。

ハ 金融商品取引の売買高の状況

| 区分 | 委託（枚） | 前年同期比（％） |
|--------------|-----------|----------|
| 取引所株価指数証拠金取引 | 1,839,376 | 18.3 |
| 取引所為替証拠金取引 | 997,444 | 117.6 |
| 小計 | 2,836,820 | 40.9 |

二 商品先物取引の売買高の状況

| 市場名 | 委託（枚） | 前年同期比（％） |
|---------|---------|----------|
| 現物先物取引 | | |
| 貴金属市場 | 85,601 | 5.8 |
| 農産物市場 | 117 | 85.2 |
| ゴム市場 | 1,051 | 145.0 |
| エネルギー市場 | - | - |
| 小計 | 86,769 | 5.8 |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | 65,633 | 40.5 |
| エネルギー市場 | 1,291 | 35.5 |
| 小計 | 66,924 | 37.4 |
| 合計 | 153,693 | 9.1 |

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりです。

| 前連結会計年度 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 | | | | 当連結会計年度 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 | | | |
|--|------|--------------|-------|--|------|--------------|-------|
| 取引所名 | 銘柄名 | 委託売買高 （枚） | 割合（％） | 取引所名 | 銘柄名 | 委託売買高 （枚） | 割合（％） |
| (株)大阪取引所 | 金 | 69,768 | 49.5 | (株)大阪取引所 | 金 | 59,042 | 38.4 |
| | 白金 | 20,833 | 14.8 | | 金ミ二 | 34,093 | 22.2 |
| | 金ミ二 | 20,511 | 14.6 | | 白金 | 26,504 | 17.2 |
| | 金限日 | 18,822 | 13.4 | | 金限日 | 23,072 | 15.0 |
| | 白金ミ二 | 4,291 | 3.0 | | 白金ミ二 | 5,197 | 3.4 |

2. 商品先物取引における取引単位の最低単位を枚と呼び、例えば金は1枚1kg、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの金融商品取引及び商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ 金融商品取引の未決済建玉の状況

| 区分 | 委託（枚） | 前年同期比（％） |
|--------------|---------|----------|
| 取引所株価指数証拠金取引 | 68,181 | 27.5 |
| 取引所為替証拠金取引 | 108,226 | 42.3 |
| 小計 | 176,407 | 36.2 |

ヘ 商品先物取引の未決済建玉の状況

| 市場名 | 委託（枚） | 前年同期比（％） |
|---------|-------|----------|
| 現物先物取引 | | |
| 貴金属市場 | 725 | 57.4 |
| ゴム市場 | 10 | 73.0 |
| 小計 | 735 | 58.7 |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | 1,729 | 41.5 |
| エネルギー市場 | 46 | 37.0 |
| 小計 | 1,775 | 41.4 |
| 合計 | 2,510 | 47.8 |

b 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は1,012百万円（前連結会計年度比9.3%増）、セグメント利益は31百万円（同45.3%減）となりました。

| 区分 | 金額（千円） | 前年同期比（%） |
|---------------|-----------|----------|
| 生命保険・損害保険事業 | 327,875 | 7.5 |
| 広告用電設資材卸売業 | 494,690 | 19.4 |
| L E D照明等の販売事業 | 189,455 | 8.2 |
| 合計 | 1,012,021 | 9.3 |

c スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は493百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は36百万円（同15.2%減）となりました。

d 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は781百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は253百万円（同1.3%増）となりました。

| 区分 | 金額（千円） | 前年同期比（%） |
|----------|---------|----------|
| 不動産賃貸料収入 | 252,625 | 0.2 |
| 不動産販売収入 | 528,497 | 6.2 |
| 合計 | 781,122 | 4.0 |

e インターネット広告業

当連結会計年度のインターネット広告業の営業収益は348百万円（前連結会計年度比3.6%減）、セグメント利益は26百万円（同42.4%減）となりました。

財政状態については次のとおりです。

当連結会計年度の総資産は20,878百万円、純資産は9,767百万円、自己資本比率は46.8%、1株当たり純資産額は784.6円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による収入443百万円（前連結会計年度は240百万円の収入）、投資活動による支出327百万円（前連結会計年度は342百万円の支出）及び財務活動による支出92百万円（前連結会計年度は36百万円の収入）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,722百万円（前連結会計年度末比23百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、443百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益312百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、327百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出123百万円の計上等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、92百万円となりました。これは主に、配当金の支払額62百万円の計上によるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績及び判断により合理的と考えられる数値に基づいて評価及び見積りを行っております。ただし、見積りによる不確実性のため異なる結果となる可能性があり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

(営業収益)

営業収益は、受取手数料2,273百万円(前年同期比41百万円増)、売上高2,307百万円(前年同期比99百万円増)、その他の営業収益99百万円(前年同期比52百万円増)となりました。当社グループの中核事業である投資・金融サービスにおいて金融商品取引の受取手数料は1,560百万円(前年同期比168百万円増)、商品先物取引の受取手数料は382百万円(前年同期比153百万円減)となりました。売上高は、生活・環境事業1,012百万円、スポーツ施設提供業493百万円、不動産業781百万円、インターネット広告業348百万円であります。

(営業費用)

厳しい経営環境が続いている状況をふまえて事業経費の見直しを進めておりますが、営業費用は3,001百万円(前年同期比233百万円増)となりました。主な営業費用の内訳は、人件費が1,838百万円(前年同期比59百万円増)、電算機費が211百万円(前年同期比29百万円増)、取引所関係費が86百万円(前年同期比23百万円増)、広告宣伝費が68百万円(前年同期比21百万円増)であります。

(営業損益)

増収となりましたが営業費用の大幅な増加により営業利益は181百万円(前年同期比124百万円減)となりました。

(経常損益)

経常利益は255百万円(前年同月比110百万円減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

親会社株主に帰属する当期純利益は239百万円(前年同期比131百万円減)となりました。

| 区分 | 前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 | | 当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 | |
|-----------------|--|-------------------|--|-------------------|
| | 金額(百万円) | 営業収益に占める 割合(%) | 金額(百万円) | 営業収益に占める 割合(%) |
| 営業収益 | 4,486 | 100.0 | 4,680 | 100.0 |
| 内訳 受取手数料 | 2,232 | 49.8 | 2,273 | 48.6 |
| 売上高 | 2,207 | 49.2 | 2,307 | 49.3 |
| その他の営業収益 | 46 | 1.0 | 99 | 2.1 |
| 売上原価 | 1,412 | 31.5 | 1,497 | 32.0 |
| 営業費用 | 2,768 | 61.7 | 3,001 | 64.1 |
| 営業利益 | 305 | 6.8 | 181 | 3.9 |
| 経常利益 | 365 | 8.1 | 255 | 5.5 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 370 | 8.3 | 239 | 5.1 |

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ2,408百万円増加し20,878百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加1,944百万円及び投資有価証券の増加271百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ2,162百万円増加し11,110百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加1,441百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純利益239百万円及びその他有価証券評価差額金の増加68百万円により、9,767百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(契約債務)

2025年3月31日現在、該当事項はありません。

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、賃貸不動産に係る設備投資などの長期資金は、変動金利の長期借入金で調達しております。

2025年3月31日現在、長期借入金の残高はありません。また、当連結会計年度において、取引銀行1行との間で合計400,000千円の当座貸越契約を締結しております(借入未実行残高330,000千円)。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(投資・金融サービス業)

営業収益は、金融商品取引の受取手数料1,560百万円(前連結会計年度比12.1%増)、商品先物取引の受取手数料382百万円(同28.6%減)、その他の営業収益と合わせて2,045百万円(同3.6%増)となりました。

セグメント損益は、営業費用167百万円の増加で229百万円の利益(同19.4%減)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ1,988百万円増加し11,800百万円となりました。

(生活・環境事業)

売上高は、86百万円増の1,012百万円(同9.3%増)となりました。

セグメント損益は、営業費用の増加51百万円により31百万円の利益(同45.3%減)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ328百万円増加し1,952百万円となりました。

(スポーツ施設提供業)

売上高は、18百万円増の493百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

セグメント損益は、営業費用の増加19百万円により36百万円の利益(同15.2%減)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ25百万円増加し1,058百万円となりました。

(不動産業)

売上高は、30百万円増の781百万円(同4.0%増)となりました。

セグメント損益は、253百万円の利益(同1.3%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ116百万円増加し5,943百万円となりました。

(インターネット広告業)

売上高は、12百万円減の348百万円(同3.6%減)となりました。

セグメント損益は、26百万円の利益(同42.4%減)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し241百万円となりました。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) |
|--|---------------|------------|-----------------------|---------------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構 築 物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本 社 (東京都中央区) (注)2 | 不動産業 | 本社 | 231,259 | 241,452 (423.20) | 47,028 | 519,740 | 3 (3) |
| 福利厚生施設 (千葉県夷隅郡他) | 会社統括 | 福利厚生施設 | 1,296 | 44,836 (984.14) | 542 | 46,675 | - |
| ゴールデンクロス カントリークラブ (千葉県長生郡) (注)3 | スポーツ施設 提供業 | ゴルフ場 | 87,848 | 445,818 (1,001,676.23) | 10,925 | 544,592 | - |
| 東京都中央区賃貸 用土地・建物ほか | 不動産業 | 賃貸等不 動産 | 913,447 | 934,152 (1,632.97) | 2,663 | 1,850,263 | - |

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構 築 物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| フジトミ証券㈱ (東京都中央区) | 投資・金融 サービス業 生活・環境事業 不動産業 | 本社 ほか1支店、 2営業所 及び賃貸等 不動産 | 74,065 | 256,681 (1,100.57) | 12,818 | 343,564 | 114 (20) |
| ㈱日本ゴルフ倶楽部 (東京都中央区) | スポーツ施設 提供業 | ゴルフ場 | 151,486 | - | 71,121 | 222,607 | 7 (30) |
| ㈱小林洋行コミュニ ケーションズ (東京都中央区) | インターネット 広告業 | 本社 ほか1支店 | - | - | 479 | 479 | 10 (-) |
| ㈱三新電業社 (東京都練馬区) | 生活・環境事業 | 本社 ほか1支店 | 136 | - | 308,998 | 309,134 | 10 (1) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、器具及び備品であります。

2. 提出会社の本社設備には、フジトミ証券㈱に貸与中の土地195,835千円(307.69㎡)、建物179,862千円を含んでおります。

3. 提出会社のゴルフ場設備は、すべて㈱日本ゴルフ倶楽部に貸与中であります。

4. 従業員数の()には、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書で記載しております。

2.当社グループにおける主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 従業員数 (人) | 年間賃借料及び リース料(千円) |
|-------------|-----------------------|-------------------------------|--------------|-------------|---------------------|
| フジトミ証券(株) | 本社 ほか1支店 及び2営業所 | 投資・金融サービス業 生活・環境事業 不動産業 | 本社設備 営業設備 | 114 (20) | 31,398 |
| (株)日本ゴルフ倶楽部 | 本社 ほか1施設 | スポーツ施設提供業 | 本社設備 ゴルフ場 | 7 (30) | 16,128 |

(注) 従業員数の()には、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,000,000 |
| 計 | 27,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2025年6月30日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|----------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通 株式 | 12,554,379 | 12,554,379 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,554,379 | 12,554,379 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------|------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2022年2月21日(注) | 2,459,735 | 12,554,379 | - | 2,000,000 | 298,766 | 1,186,212 |

(注) 2022年2月21日付での当社を株式交換完全親会社、フジトミ証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換
(交換比率1:0.98/自己株式の充当550,246株)による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|-------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 4 | 17 | 125 | 13 | 101 | 24,258 | 24,518 | - |
| 所有株式数（単元） | - | 9,197 | 7,967 | 35,845 | 5,062 | 1,748 | 64,887 | 124,706 | 83,779 |
| 所有株式数の割合（％） | - | 7.37 | 6.38 | 28.74 | 4.05 | 1.40 | 52.03 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式105,375株は、「個人その他」に1,053単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載して
おります。

2. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|--|---------------|---|
| 株式会社東京洋行 | 東京都中央区佃2-1-1-5106 | 3,107 | 24.96 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 600 | 4.82 |
| 共和証券株式会社 | 東京都中央区日本橋兜町8-3 | 508 | 4.08 |
| 細金 英光 | 東京都中野区 | 390 | 3.14 |
| 内藤 征吾 | 東京都中央区 | 361 | 2.90 |
| 細金 成光 | 東京都中央区 | 318 | 2.56 |
| トウヨウ セキュリティーズ アジア リミテッド (常任代理人東洋証券株式会 社) | SUITES 2301-02&16,23/F,C ITYPLAZAONE1111 KING'SROAD,TAIKOO SHING,HONG KONG (東京都中央区八丁堀4-7-1) | 309 | 2.48 |
| いずも産業株式会社 | 島根県出雲市斐川町黒目1260-1 | 204 | 1.64 |
| 立花証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-13-14 | 200 | 1.60 |
| 特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C信託銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-2 | 196 | 1.58 |
| 計 | - | 6,199 | 49.79 |

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 105,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,365,300 | 123,653 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 83,779 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,554,379 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 123,653 | - |

【自己株式等】

2025年 3月31日現在

| 所有者の氏名又 は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数(株) | 他人名義所有株 式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社小林洋行 | 東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号 | 105,300 | - | 105,300 | 0.83 |
| 計 | - | 105,300 | - | 105,300 | 0.83 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区 分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,230 | 406,698 |
| 当期間における取得自己株式 | 90 | 24,300 |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|----------------------------------|---------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 152 | 42,122 | - | - |
| 保有自己株式数 | 105,375 | - | - | - |

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当5円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 2025年6月27日 定時株主総会決議 | 62 | 5.0 |

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みながら企業価値を高め、社会に貢献し発展する企業を目指す経営理念を基本的な方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及び経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と認識し、企業統治の体制の充実に取り組みながら企業価値を高め、社会に貢献し発展する経営理念を基本的な方針としております。

当社の取締役会は、社内取締役4名（細金成光氏、渡辺 宏氏、瀧澤克行氏、細金英光氏）及び社外取締役3名（加藤周二氏、西田 章氏、前田哲哉氏）の7名で構成され、議長は代表取締役社長細金成光氏が務めております。経営上の重要事項決定機関である取締役会では、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。

当社の常務会は、社内取締役3名（細金成光氏、渡辺 宏氏、瀧澤克行氏）で構成され、議長は代表取締役社長細金成光氏が務めております。常務会では、経営戦略や経営計画の策定及び経営判断の材料提供を検討し、取締役会において意思決定を行っております。

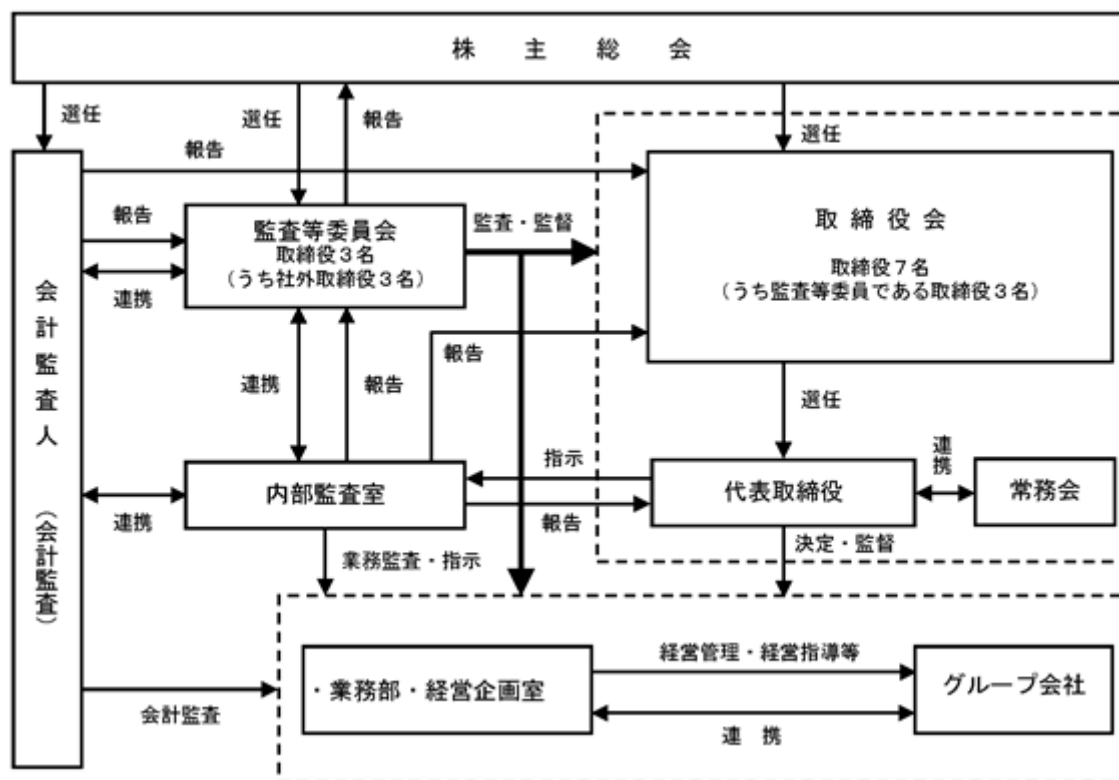
当社の監査等委員会は、社外取締役3名（加藤周二氏、西田 章氏、前田哲哉氏）で構成され、議長は監査等委員会委員長の加藤周二氏が務めております。監査等委員会では、監査等委員会規程に基づき、定期的開催され、経営の適法性、コンプライアンスに関して意見交換を行い、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と密接に連携をとっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監査・監督機能の強化を図っております。また、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えていることから、監査等委員である取締役は全員社外取締役としております。さらに、各社外取締役は、豊富な経験と専門的な知識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行に対しての監査・監督等が十分に機能するような体制を整えております。

ハ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表

《 2025年6月30日現在の当社の経営組織およびコーポレートガバナンス 》



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務並びに当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について決議した事項は、次のとおりであります。

１．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (１) 当社及び当社グループの全役職員は、法令並びに社会の構成員として企業人、社会人に求められる倫理や価値に基づき誠実に行動し、公正適正な経営を実現する。
- (２) 取締役会は、取締役会規程によりその適切な運営が確保されている。取締役会は毎月１回開催することを原則とし、必要に応じて随時開催している。取締役会により取締役間の意思疎通を図り、また、相互に業務執行を監督するとともに、必要に応じて外部の専門家を起用することで、法令・定款違反行為の発生を未然に防止する体制を構築している。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしている。

- (３) 当社は監査等委員会設置会社であり、取締役の職務執行は、監査等委員会の定める監査の方針及び分担に従い、監査対象としている。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (１) 取締役の職務の執行に係る情報は文書または電磁的記録により管理、保存する体制としている。
- (２) 文書の保存期間その他の管理は文書管理規程に、電磁的記録の保存その他管理は情報資産管理規則により行う体制としている。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの管理については、迅速かつ的確に対応すべくリスク管理規程及び事業継続計画を整備し、事業の継続を確保するための体制を構築している。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (１) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、原則として月１回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。
- (２) 会社の業務執行に関わる重要事項は、事前に常務会において検討、審議のうえ取締役会において執行決定を行う体制としている。
- (３) 取締役会の決定に基づく業務執行は、組織規程、業務分掌規程により、責任者及び権限の詳細について定めることとしている。

５．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (１) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程及び倫理綱領を定めている。
- (２) 法令及び社会倫理の遵守並びに内部監査のための体制として社長直轄の組織となる内部監査室を置き、次の業務を行う。

コンプライアンス体制の整備及び維持のための調査を行う。その結果に基づき、必要に応じて各担当部署にて規則、ガイドラインの策定、研修の実施を行う。

内部監査部門として業務の執行状況が定められた規程その他の基準に適合しているかどうかを定期的に監査し、結果について社長に報告するとともに執行部門にも還元し、業務執行の精度向上を図る。

- (３) 取締役は当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、是正を図る体制としている。
- (４) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室を受領者とする社内通報窓口を設け、内部通報制度に基づいてその運用を行っている。

６．当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (１) グループ会社における業務の適正並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び同社の定款に適合することを確保するため、当社の役員が各会社役員等として関与し、各会社の業務執行の適正性を確保する体制としている。また、内部監査室は子会社の内部統制監査を実施して、リスク管理体制の有効性について評価し、その改善を図ることとしている。
- (２) 子会社の経営意思を尊重しつつ、重要事項は関係会社管理規程に基づき当社に報告を求める体制としている。また、子会社との定期的な情報交換の場を設けて、問題意識の共有化並びに対応についての効率化を確保する体制としている。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びに監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査等委員会と協議の上、補助すべき使用人を指名する体制としている。監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かないこととしている。

(2) 指名された使用人への指揮権は監査等委員会に移譲し、取締役会の指揮命令は受けないものとする体制としている。また、当該使用人が他部署の職務を兼任する場合には、監査等委員会の指示を最優先して従事しなければならない。

8. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会は取締役会において取締役から重要な報告を受ける体制としている。また、必要に応じて業務執行に係る重要な事項について、取締役及び使用人に対して説明を求める体制としている。

(2) 「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する体制としている。

(3) 内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保っており、それぞれの監査の結果が報告される体制により、自らの監査成果の達成を図る体制としている。

(4) 当社及び子会社の取締役等及び使用人等は、内部通報制度を利用して、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を社内通報窓口に通報できる体制になっており、通報内容は当社の監査等委員会または子会社の監査役に適時報告される。通報または監査等委員会へ報告した者が当該行為を理由に不利な取扱いがされないよう、内部通報規程に基づき、通報者を保護する体制としている。

9. 監査費用等の処理に係る方針

監査等委員より監査費用の前払いまたは償還等の請求があった場合には、その職務の効率性及び適正性に留意し、監査業務に支障がないよう速やかに当該費用または債務を処理する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社の子会社からなる企業集団は、財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、正確で信頼性のある財務報告を行う体制としている。

11. 反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 当社は、役職員が業務を遂行する上での基本原則である倫理綱領に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な事業活動を妨げる反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断し、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で対応している。

(2) 倫理綱領に則り、反社会的勢力排除の統括管理部門である業務部の主導のもと、研修等の実施を通じて役職員へ周知させ、反社会的勢力との関係断絶に対する意識の向上に努める。

(3) 反社会的勢力排除に向け、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、迅速に対応できる体制を構築している。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ハ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務または業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して生ずることのある損害に対して、被保険者が負担する法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償するものであります。

二．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヘ．株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

（自己の株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

（取締役の責任免除）

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への利益還元をより機動的に行うことを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

| 氏 名 | 開催回数 | 出席回数 | 備 考 |
|-------|------|------|--------------|
| 細金 成光 | 11回 | 11回 | - |
| 大丸 直樹 | 2回 | 2回 | 2024年6月27日退任 |
| 渡辺 宏 | 11回 | 11回 | - |
| 瀧澤 克行 | 11回 | 11回 | - |
| 細金 英光 | 11回 | 11回 | - |
| 霞 信彦 | 2回 | 2回 | 2024年6月27日退任 |
| 加藤 周二 | 11回 | 11回 | - |
| 西田 章 | 11回 | 11回 | - |
| 前田 哲哉 | 9回 | 9回 | 2024年6月27日就任 |

取締役会における具体的な検討内容は、取締役会決議及び報告事項附議基準に従い、株主総会に関する事項、株主、株式に関する事項、取締役に関する事項、業務執行に関する重要事項（個別案件・人事関連案件）等、内部統制システムの整備等の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況（決算・財務関連）等の報告を受けます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------|----------------|---|---------|-----------------|
| 取締役社長 代表取締役 | 細金 成光 | 1963年 9 月 5 日生 | 1991年 1 月 当社入社 1997年 6 月 取締役就任 1998年 9 月 国際・情報本部長 2000年12月 常務取締役就任 2003年 4 月 金融事業本部長 2004年 2 月 株式会社日本ゴルフ倶楽部監査 役就任 2006年 6 月 専務取締役就任 2007年 7 月 代表取締役専務取締役就任 2008年 6 月 代表取締役社長就任 (現任) 2011年 5 月 株式会社小林洋行コミュニケー ションズ代表取締役社長就任 (現任) 2015年 3 月 株式会社三新電業社取締役会長 就任 2015年 3 月 看板資材株式会社取締役就任 2020年 5 月 株式会社日本ゴルフ倶楽部代表 取締役社長就任 (現任) 2024年 6 月 株式会社三新電業社代表取締役 会長就任 (現任) | (注) 2 | 318 |
| 常務取締役 | 渡辺 宏 | 1960年 5 月17日生 | 1984年 4 月 当社入社 2008年 8 月 経理部長 2015年 3 月 執行役員就任 2015年 3 月 業務部長 2015年 3 月 株式会社三新電業社監査役就任 (現任) 2015年 6 月 株式会社小林洋行コミュニケー ションズ監査役就任 (現任) 2015年 6 月 取締役就任 2015年 8 月 株式会社共和トラスト取締役就 任 2015年10月 株式会社日本ゴルフ倶楽部取締 役就任 (現任) 2020年 6 月 株式会社フジトミ (現 フジト ミ証券株式会社) 取締役就任 (現任) 2024年 7 月 常務取締役就任 (現任) | (注) 2 | 15 |
| 取締役 経営企画室長 | 瀧澤 克行 | 1960年10月 1 日生 | 1982年 4 月 当社入社 2003年 7 月 総務部長代行 2008年 7 月 執行役員就任 2008年 7 月 C X 事業本部長 2010年 4 月 事業部長 2015年 3 月 株式会社小林洋行コミュニケー ションズ転籍 2015年 3 月 同社統括部長 (現任) 2018年 6 月 同社取締役就任 (現任) 2018年 6 月 当社取締役就任 (現任) 2018年 6 月 経営企画室長 (現任) 2024年 6 月 株式会社三新電業社取締役就任 (現任) | (注) 2 | 16 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 細金 英光 | 1966年2月20日生 | 2003年10月 株式会社フジトミ(現 フジトミ証券株式会社)入社 2006年6月 同社取締役就任 2007年3月 同社専務取締役就任 2007年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 2022年6月 当社取締役就任(現任) 2025年1月 株式会社フジトミ代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 390 |
| 取締役 (監査等委員) | 加藤 周二 | 1953年1月10日生 | 1975年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 1995年6月 国土庁長官官房参事官 1997年5月 通商産業省大臣官房付(退官) 1997年12月 社団法人国際経済政策調査会主任エコノミスト 1999年5月 社団法人国際経済政策調査会理事 1999年5月 財団法人日本立地センター特別客員研究員 2001年12月 株式会社フューチャー・エコロジー代表取締役社長就任 2003年11月 株式会社ビックカメラ取締役就任 2010年2月 株式会社ビックカメラ取締役就任 C S R O兼内部統制室長 2011年11月 株式会社ビックカメラ顧問 2013年6月 保土谷化学工業株式会社取締役就任(現任) 2013年6月 当社監査役就任 2013年7月 株式会社マコト取締役会長就任(現任) 2016年6月 当社取締役就任(監査等委員)(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 西田 章 | 1972年4月12日生 | 1999年4月 長島・大野法律事務所弁護士(現 長島・大野・常松法律事務所) 2002年9月 経済産業省 出向 2004年7月 日本銀行 出向 2006年11月 西田法律事務所弁護士(現任) 2010年6月 株式会社ビジネスプランニングフォーラム監査役就任 2017年10月 当社取締役就任(監査等委員)(現任) 2023年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役就任(現任) | (注)3 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 (監査等委員) | 前田 哲哉 | 1964年3月19日生 | 1987年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 2014年4月 株式会社りそな銀行執行役員就任 2016年4月 株式会社埼玉りそな銀行執行役員就任 2018年4月 株式会社りそな銀行常務執行役員就任 2020年4月 りそなカード株式会社代表取締役社長就任 2023年4月 株式会社日刊スポーツ新聞社長付 2023年6月 株式会社日刊スポーツ新聞社取締役就任 2024年6月 当社取締役就任(監査等委員)(現任) 2025年4月 株式会社日刊スポーツビジネスサポート取締役就任(現任) 2025年4月 株式会社日刊スポーツNEWS監査役就任(現任) 2025年4月 株式会社日刊スポーツ新聞東京本社監査役就任(現任) 2025年4月 株式会社日刊スポーツクリエイション監査役就任(現任) 2025年4月 株式会社滝山監査役就任(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | 742 |

- (注) 1. 加藤周二氏、西田 章氏及び前田哲哉氏は、社外取締役であります。
2. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 取締役細金英光氏は、代表取締役社長細金成光氏の実弟であります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|---|---------------|
| 佐野 友昭 | 1949年1月27日生 | 1972年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 2002年6月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)取締役兼常務執行役員就任 2003年8月 共同抵当証券株式会社代表取締役社長就任 2004年2月 三平建設株式会社社外監査役就任 2004年6月 株式会社日刊工業新聞社専務取締役就任 2009年3月 新三平建設株式会社社外監査役就任 2018年2月 株式会社S・NKGBS社外監査役就任 | - |

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、当社と社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

また、社外取締役の選任状況につきましては、経営の監視機能を十分に発揮するために、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

なお、当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて社外取締役を選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は、監査等委員である取締役として取締役会において経営の重要事項の決定及び業務執行の監査・監督等に有益な助言等を行っております。また、会計監査人が行った会計監査の結果を監査等委員会において報告を受け、内容の承認を行うとともに、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報交換を行い、業務の運営が適切に行われていることを確認しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員監査の組織は、社外取締役3名体制で構成され、原則月1回の監査等委員会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。監査等委員監査につきましては、監査基本計画書に基づき実施することとしております。また、取締役会及びその他の会議に出席し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監査・監督等に有益な助言等を行うとともに、重要事項については担当役員や担当部署から報告、説明を受けることとしております。その他に四半期毎に会計監査人から監査上の重要事項を中心報告を受けることになっております。

なお、定期的に内部統制部門である内部監査室から内部統制システムの実施状況の報告を受け、監視、検証することとしております。

当社では、財務及び会計に関する相当の知見を有する監査等委員は選任しておりません。

当事業年度において当社は監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

| 氏 名 | 開催回数 | 出席回数 | 備 考 |
|-------|------|------|----------------|
| 霞 信彦 | 2 回 | 2 回 | 2024年 6 月27日退任 |
| 加藤 周二 | 11回 | 11回 | |
| 西田 章 | 11回 | 11回 | |
| 前田 哲哉 | 9 回 | 9 回 | 2024年 6 月27日就任 |

監査等委員会における具体的な検討内容としては、内部監査室からの定例月次報告をヒアリングし、当社及び連結子会社における内部監査の進捗状況を把握し、問題点等が存在すれば改善策等について具体的に検討しております。

また、会計監査人とは監査上の主要な検討事項について意見交換を行っております。

なお、当社の監査等委員会には常勤の監査等委員は選任しておりません。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、社長直轄の内部監査室員1名体制で、社長の承認を受けた監査計画書に基づき、内部監査を定期的に実施し、社長に監査の結果を報告し改善等必要な検討がなされ、業務運営の適切な改善または指導を行うこととしております。内部監査の実施状況は認識の共通化を図り監査等委員会及び会計監査人へ報告し、必要に応じてアドバイスを受けることとしております。

また、内部監査室はこれらの内容を踏まえ取締役会に対しても直接報告を行うこととしております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

Mooreみらい監査法人

ロ．継続監査期間

20年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定社員業務執行社員 公認会計士 吉原 浩

指定社員業務執行社員 公認会計士 森脇 淳

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、10名であり、適宜会計に関する指導を受けており、監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備しております。

なお、監査法人の会計監査については、審査担当社員の審査を受けております。

また、当社と監査法人及び業務執行社員との間には、利害関係はありません。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性等を考慮し、決定しております。また、監査等委員会は、監査法人の職務遂行に当たり支障があると判断した場合等には、解任または不再任の決定を行います。

当社の監査法人を選定した理由につきましては、監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査を適正に遂行できると判断したためであります。

ヘ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、監査法人の独立性の確保及び適正な監査の実施状況につきまして、監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受けた結果、監査方法及び結果は相当であると判断しております。また、会計監査以外の職務につきましても、不当な事実は認められません。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 29,000 | - | 29,000 | - |
| 連結子会社 | - | 1,200 | - | 1,200 |
| 計 | 29,000 | 1,200 | 29,000 | 1,200 |

連結子会社における非監査業務の内容は、フジミ証券株式会社が、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である顧客資産の分別管理の法令順守に関する業務を委託したものであります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | - | - | - | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - |

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【 役員の報酬等 】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年 2 月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

イ．基本方針

当社の取締役の報酬は固定報酬のみとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

ロ．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案し決定するものとする。

ハ．業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は固定報酬のみとする。

ニ．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は固定報酬のみとする。

ホ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、代表取締役社長細金成光氏が委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の職責を踏まえ基本報酬の額を決定することでありです。同氏に委任した理由は、当社及び当社グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の業務執行について評価を行うには代表取締役社長が適任であると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 （千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | | | 対象となる 役員の員数 （人） |
|---------------------------|----------------|----------------|--------|-------|------------------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | 左記のうち、 非金銭報酬等 | |
| 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。） | 54,780 | 54,780 | - | - | - | 5 |
| 取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。） | - | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 21,750 | 21,750 | - | - | - | 4 |

- （注）１．取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2016年 6 月29日開催の第69回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、3 名（うち社外取締役は0 名）です。
- ２．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年 6 月29日開催の第69回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3 名です。
- ３．当社の役員報酬は、固定報酬のみにより構成されており、業績連動報酬等及び非金銭報酬等は導入しておりません。
- ４．上表の社外役員 4 名は、すべて取締役（監査等委員）であります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、次のような区分の基準及び考え方によっております。

保有目的が純投資目的である投資株式については、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的としており、純投資目的以外の目的である投資株式については、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、取引関係の強化、事業戦略上の重要性、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については保有していく方針であります。状況の変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考えられる場合には縮減するなど見直しを実施いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資目的以外の目的である投資株式として保有しております株式につきましては、個別に取引関係の現況、保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当の状況を確認し、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどの検証結果を取締役に報告し、保有の妥当性が認められないと考えられる場合には縮減するなど見直しをいたします。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 6 | 1,268,137 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - | - |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 11,340 |

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|-----------------|------------------|------------------|--|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 三井住友トラストグループ(株) | 163,000 | 163,000 | 発行会社傘下の金融機関との資金調達等 金融取引の円滑化及びM & A 関連他情報 収集のため | 無 |
| | 606,360 | 539,204 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|---------------------|------------------|------------------|--|-----------------|
| | 株式数（株） | 株式数（株） | | |
| | 貸借対照表計上額 （千円） | 貸借対照表計上額 （千円） | | |
| リゾートトラスト(株) | 138,800 | 138,800 | 継続的な取引関係の維持及び情報収集の ため取得後、継続保有 | 有 |
| | 402,936 | 368,514 | | |
| (株)ナガホリ | 81,000 | 81,000 | 継続的な取引関係の維持及び情報収集の ため取得後、継続保有 | 有 |
| | 112,428 | 117,369 | | |
| 東洋証券(株) | 115,000 | 115,000 | 副幹事証券会社として継続的な取引関係 の維持及び情報収集のため取得後、継続 保有 | 有 |
| | 58,650 | 44,735 | | |
| (株)りそなホールディ ングス | 45,500 | 45,500 | 発行会社傘下の金融機関との資金調達等 金融取引の円滑化及びM & A 関連他情報 収集のため | 無 |
| | 58,558 | 43,238 | | |
| 日本管財ホールディ ングス(株) | 11,000 | 11,000 | 当社所有の賃貸等不動産設備管理に係る 業務の円滑な推進 | 有 |
| | 29,205 | 28,226 | | |

（注）特定投資株式における定量的な保有効果につきましては、記載が困難であるため記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄毎に取引関係の現況、保有先企業の財務状態、経営成績及び株価、配当の状況を確認し検証しており、保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|------------|-------------|----------------------|-------------|----------------------|
| | 銘柄数 （銘柄） | 貸借対照表計上額の 合計額（千円） | 銘柄数 （銘柄） | 貸借対照表計上額の 合計額（千円） |
| 非上場株式 | 4 | 33,790 | 1 | 1,950 |
| 非上場株式以外の株式 | 11 | 484,437 | 12 | 442,359 |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
| | 受取配当金の 合計額（千円） | 売却損益の 合計額（千円） | 評価損益の 合計額（千円） |
| 非上場株式 | 45 | - | (注) |
| 非上場株式以外の株式 | 14,795 | 11,854 | 251,223 |

（注）非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。また、商品先物取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 令和2年5月28日改正)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、Mooreみらい監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書並びに四半期報告書の作成要領等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年 3月31日) | 当連結会計年度 (2025年 3月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 2,891,901 | 1 2,918,194 |
| 委託者未収金 | 83,054 | 76,123 |
| 売掛金 | 148,061 | 155,182 |
| 有価証券 | 100,000 | 100,000 |
| 商品及び製品 | 826,158 | 943,301 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,983 | 5,900 |
| 保管有価証券 | 1 226,597 | 1 457,367 |
| 差入保証金 | 7,619,690 | 9,564,236 |
| 委託者先物取引差金 | 106,147 | - |
| 預託金 | 1 48,000 | 1 78,000 |
| その他 | 198,034 | 139,845 |
| 貸倒引当金 | 829 | 818 |
| 流動資産合計 | 12,254,799 | 14,437,334 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,182,357 | 3,191,176 |
| 減価償却累計額 | 5 1,642,929 | 5 1,731,636 |
| 建物及び構築物（純額） | 1 1,539,428 | 1 1,459,539 |
| 土地 | 1 1,922,941 | 1 1,922,941 |
| その他 | 1,077,111 | 1,151,555 |
| 減価償却累計額 | 5 617,632 | 5 696,979 |
| その他（純額） | 459,479 | 454,576 |
| 有形固定資産合計 | 3,921,849 | 3,837,058 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,174 | 2,874 |
| その他 | 121,465 | 138,507 |
| 無形固定資産合計 | 126,640 | 141,382 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 1,926,507 | 2 2,198,450 |
| 繰延税金資産 | 49,887 | 54,914 |
| その他 | 231,077 | 248,442 |
| 貸倒引当金 | 40,703 | 39,380 |
| 投資その他の資産合計 | 2,166,769 | 2,462,426 |
| 固定資産合計 | 6,215,259 | 6,440,868 |
| 資産合計 | 18,470,058 | 20,878,202 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年 3 月31日) | 当連結会計年度 (2025年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 74,762 | 95,818 |
| 短期借入金 | ⁴ 100,000 | ⁴ 70,000 |
| 未払法人税等 | 87,186 | 42,861 |
| 預り証拠金 | 2,563,253 | 4,004,279 |
| 預り証拠金代用有価証券 | 226,597 | 457,367 |
| 受入保証金 | 4,837,541 | 4,811,208 |
| その他 | 382,063 | 899,650 |
| 流動負債合計 | 8,271,404 | 10,381,186 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 243,997 | 292,417 |
| 退職給付に係る負債 | 294,746 | 312,816 |
| 長期未払金 | 1,595 | - |
| その他 | 119,292 | 105,398 |
| 固定負債合計 | 659,631 | 710,633 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | ³ 10,000 | ³ 10,000 |
| 金融商品取引責任準備金 | ³ 6,866 | ³ 8,599 |
| 特別法上の準備金合計 | 16,866 | 18,599 |
| 負債合計 | 8,947,902 | 11,110,419 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 1,394,290 | 1,394,290 |
| 利益剰余金 | 5,612,400 | 5,789,501 |
| 自己株式 | 70,915 | 71,219 |
| 株主資本合計 | 8,935,776 | 9,112,572 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 586,380 | 655,210 |
| その他の包括利益累計額合計 | 586,380 | 655,210 |
| 純資産合計 | 9,522,156 | 9,767,782 |
| 負債純資産合計 | 18,470,058 | 20,878,202 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取手数料 | 2,232,195 | 2,273,412 |
| 売上高 | 2,207,658 | 2,307,095 |
| その他の営業収益 | 46,955 | 99,784 |
| 営業収益合計 | 4,486,809 | 4,680,292 |
| 売上原価 | 1,412,837 | 1,497,538 |
| 営業総利益 | 3,073,972 | 3,182,753 |
| 営業費用 | | |
| 取引所関係費 | 62,980 | 86,473 |
| 人件費 | 1,179,258 | 1,838,958 |
| 調査費 | 54,312 | 53,606 |
| 通信費 | 31,745 | 34,092 |
| 広告宣伝費 | 47,775 | 68,896 |
| 車両費 | 8,049 | 9,642 |
| 地代家賃 | 72,772 | 76,425 |
| 電算機費 | 182,128 | 211,553 |
| 減価償却費 | 40,259 | 62,205 |
| 貸倒引当金繰入額 | 73 | - |
| その他 | 488,675 | 559,618 |
| 営業費用合計 | 2,768,031 | 3,001,473 |
| 営業利益 | 305,940 | 181,280 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,857 | 3,553 |
| 受取配当金 | 45,700 | 55,038 |
| 貸倒引当金戻入額 | 910 | 873 |
| その他 | 10,803 | 15,894 |
| 営業外収益合計 | 60,272 | 75,359 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 267 | 834 |
| その他 | 416 | 612 |
| 営業外費用合計 | 683 | 1,447 |
| 経常利益 | 365,530 | 255,192 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,129 | 2,30 |
| 投資有価証券売却益 | 35,655 | 58,736 |
| 特別利益合計 | 37,785 | 58,766 |
| 特別損失 | | |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 1,123 | 1,733 |
| 固定資産除売却損 | 3,0 | 3,0 |
| 投資有価証券売却損 | 435 | 17 |
| 災害による損失 | 11,210 | - |
| 特別損失合計 | 12,768 | 1,751 |
| 税金等調整前当期純利益 | 390,547 | 312,207 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84,610 | 63,028 |
| 法人税等調整額 | 64,681 | 9,766 |
| 法人税等合計 | 19,929 | 72,795 |
| 当期純利益 | 370,617 | 239,411 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 370,617 | 239,411 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 370,617 | 239,411 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 323,674 | 68,829 |
| その他の包括利益合計 | 1, 2 323,674 | 1, 2 68,829 |
| 包括利益 | 694,292 | 308,241 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 694,292 | 308,241 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 1,394,290 | 5,285,365 | 70,340 | 8,609,315 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 43,582 | | 43,582 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 370,617 | | 370,617 |
| 自己株式の取得 | | | | 574 | 574 |
| 自己株式の処分 | | | | | - |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 327,035 | 574 | 326,460 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 1,394,290 | 5,612,400 | 70,915 | 8,935,776 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 262,706 | 262,706 | 8,872,022 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 43,582 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 370,617 |
| 自己株式の取得 | | | 574 |
| 自己株式の処分 | | | - |
| 自己株式処分差損の振替 | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 323,674 | 323,674 | 323,674 |
| 当期変動額合計 | 323,674 | 323,674 | 650,134 |
| 当期末残高 | 586,380 | 586,380 | 9,522,156 |

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 1,394,290 | 5,612,400 | 70,915 | 8,935,776 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 62,250 | | 62,250 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 239,411 | | 239,411 |
| 自己株式の取得 | | | | 406 | 406 |
| 自己株式の処分 | | 60 | | 103 | 42 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 60 | 60 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 177,100 | 303 | 176,796 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 1,394,290 | 5,789,501 | 71,219 | 9,112,572 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 586,380 | 586,380 | 9,522,156 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 62,250 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 239,411 |
| 自己株式の取得 | | | 406 |
| 自己株式の処分 | | | 42 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 68,829 | 68,829 | 68,829 |
| 当期変動額合計 | 68,829 | 68,829 | 245,626 |
| 当期末残高 | 655,210 | 655,210 | 9,767,782 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 390,547 | 312,207 |
| 減価償却費 | 40,259 | 62,205 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 9,038 | 1,333 |
| 退職給付に係る負債の増減額（ は減少） | 24,679 | 18,070 |
| 受取利息及び受取配当金 | 48,558 | 58,592 |
| 支払利息 | 267 | 834 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 2,129 | 29 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 35,220 | 58,718 |
| 棚卸資産の増減額（ は増加） | 43,108 | 115,060 |
| 委託者未収金の増減額（ は増加） | 783 | 8,252 |
| 差入保証金の増減額（ は増加） | 1,164,778 | 1,944,545 |
| 委託者先物取引差金の増減額（ は増加） | 459,584 | 649,710 |
| 預託金の増減額（ は増加） | 1,108 | 30,000 |
| 預り証拠金の増減額（ は減少） | 31,658 | 1,441,025 |
| 受入保証金の増減額（ は減少） | 610,298 | 26,333 |
| その他 | 1,473 | 186,293 |
| 小計 | 252,664 | 443,986 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48,558 | 58,592 |
| 利息の支払額 | 267 | 834 |
| 法人税等の支払額 | 69,467 | 86,803 |
| 法人税等の還付額 | 9,011 | 29,038 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 240,499 | 443,978 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,277,500 | 1,277,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,277,500 | 1,277,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 275,734 | 123,212 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,130 | 30 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 42,770 | 89,089 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 268,281 | 386,114 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 206,161 | 275,345 |
| 保険積立金の積立による支出 | 6,760 | 1,234 |
| 貸付けによる支出 | - | 680 |
| 貸付の回収による収入 | 1,968 | 2,533 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 232,406 | 5,885 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 273,214 | 378 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 342,480 | 327,928 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | 50,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 80,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 19,800 | - |
| 配当金の支払額 | 43,582 | 62,250 |
| 自己株式の取得による支出 | 574 | 406 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 42 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 36,042 | 92,614 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 65,939 | 23,435 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,764,597 | 1,698,658 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 1,698,658 | 1 1,722,094 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

フジトミ証券(株)

(株)日本ゴルフ倶楽部

(株)小林洋行コミュニケーションズ

(株)三新電業社

(株)フジトミ

上記のうち、(株)フジトミについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

B L U E E A R T H(株)

(2) 投資差額の償却に関する事項

持分法適用会社との間に生じた投資差額(のれん相当額)は、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法、連結子会社フジトミ証券(株)は総平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

・保管有価証券

商品先物取引の委託証拠金の代用

商品先物取引法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

・商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～68年

機械装置 5～17年

器具及び備品 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資・金融サービス業

投資・金融サービス業においては、金融商品取引及び商品先物取引の受託業務を行っており、顧客の委託を受けて売買を執行する履行義務を負っております。当該履行義務は約定日時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、約定日時点で収益を認識しております。

生活・環境事業

生活・環境事業においては、生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、広告用電設資材卸売等を行っております。保険募集業務については顧客との契約が成立し顧客が保険会社へ保険料を支払った時点、商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。代理人として販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

なお、LED照明のレンタルに係る契約については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

スポーツ施設提供業

スポーツ施設提供業はゴルフ場関連事業を行っております。ゴルフ場におけるサービスの提供においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

不動産業

不動産業においては、不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。不動産賃貸業については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。宅地建物取引業における不動産の販売については、顧客に販売用不動産を引き渡した時点で収益を認識しております。

インターネット広告業

インターネット広告業はSEO対策、サイト制作、コンサルティング業務等を行っております。これらのサービスの提供においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| 繰延税金資産 | 49,887 | 54,914 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得及びタックスプランニングにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の内訳、対応する債務の内訳及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| イ．担保資産 | | |
| (担保資産の内訳) | | |
| 現金及び預金 | 300,000千円 | 300,000千円 |
| 預託金 | 8,000 | 8,000 |
| 建物及び構築物 | 279,642 | 266,459 |
| 土地 | 208,043 | 208,043 |
| 計 | 795,686 | 782,503 |
| (対応する債務の内訳) | | |
| 金融商品取引法等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則第2条第1項第4号の規定に基づく特定委託者保護基金による代位弁済委託契約額 | 20,000千円 | 20,000千円 |
| 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託契約額 | 20,000千円 | 20,000千円 |
| ロ．担保付債務 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - 千円 | - 千円 |
| ハ．預託資産 | | |
| 保管有価証券 | 104,692千円 | 457,367千円 |
| 商品先物取引法等関係法令により、取引証拠金の代用として㈱日本証券クリアリング機構に預託しております。 | | |
| ニ．分別保管資産 | | |
| 金融商品取引法第43条の2に基づき日証金信託銀行㈱に分別保管している預託金(顧客分別金信託) | 20,000千円 | 20,000千円 |
| ホ．分離保管資産 | | |
| 商品先物取引法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額 | 4,000千円 | 20,000千円 |

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 0千円 | 0千円 |

3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

4 当社、連結子会社フジトミ証券㈱及び㈱三新電業社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 400,000千円 | 400,000千円 |
| 借入実行残高 | 100,000 | 70,000 |
| 差引額 | 300,000 | 330,000 |

5 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------|--|--|
| 退職給付費用 | 38,845千円 | 36,271千円 |

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|----|--|--|
| 車両 | 2,129千円 | 30千円 |

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------|--|--|
| (固定資産除却損) | | |
| 器具及び備品 | 0千円 | 0千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|----------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 490,344千円 | 151,094千円 |
| 組替調整額 | 26,793 | 48,362 |
| 計 | 463,550 | 102,731 |
| 法人税等及び税効果調整前合計 | 463,550 | 102,731 |
| 法人税等及び税効果額 | 139,876 | 33,901 |
| その他の包括利益合計 | 323,674 | 68,829 |

2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 法人税等及び税効果調整前 | 463,550千円 | 102,731千円 |
| 法人税等及び税効果額 | 139,876 | 33,901 |
| 法人税等及び税効果調整後 | 323,674 | 68,829 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 法人税等及び税効果調整前 | 463,550 | 102,731 |
| 法人税等及び税効果額 | 139,876 | 33,901 |
| 法人税等及び税効果調整後 | 323,674 | 68,829 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,554 | - | - | 12,554 |
| 合計 | 12,554 | - | - | 12,554 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 102 | 2 | - | 104 |
| 合計 | 102 | 2 | - | 104 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 43,582 | 3.5 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,250 | 利益剰余金 | 5.0 | 2024年3月31日 | 2024年6月28日 |

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,554 | - | - | 12,554 |
| 合計 | 12,554 | - | - | 12,554 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 104 | 1 | 0 | 105 |
| 合計 | 104 | 1 | 0 | 105 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,250 | 5.0 | 2024年3月31日 | 2024年6月28日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,245 | 利益剰余金 | 5.0 | 2025年3月31日 | 2025年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,891,901千円 | 2,918,194千円 |
| 有価証券勘定に含まれる合同運用金銭信託 | 100,000 | 100,000 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,277,500 | 1,277,500 |
| 商品取引責任準備預金 | 10,000 | 10,000 |
| 金融商品取引責任準備預金 | 5,743 | 8,599 |
| 現金及び現金同等物 | 1,698,658 | 1,722,094 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、金融商品取引及び商品先物取引の受託業務を行う投資・金融サービス業であります。これらの事業は全て自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的の債券等によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である委託者未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、保管有価証券及び預り証拠金代用有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、顧客より預託された取引証拠金であり、商品先物取引法施行規則に基づく充用価格によって預託を受けております。

受入保証金は、当社グループの顧客より預託された金融商品に係る保証金であります。また、預り証拠金は当社グループの顧客が行っている商品先物取引に係る取引証拠金であります。

差入保証金は、主に当社グループの顧客が行っている金融商品取引に係る受入保証金及び商品先物取引に係る取引証拠金であり、㈱東京金融取引所及び商品先物取引に基づくクリアリング・ハウスへ預託しております。また、委託者先物取引差金は当社グループの顧客が行っている商品先物取引に係る値洗い額であり、預り証拠金により担保されているため、リスクは非常に低いものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金及び長期未払金は、主として設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

一部の連結子会社の営業債権につきましては、取引先毎の残高及び期日を親会社が把握することにより、回収リスクの軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に基づき、その保有の妥当性を検証するなど投資対象として信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が毎日資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 保管有価証券 | 226,597 | 325,255 | 98,657 |
| (2) 投資有価証券 | 1,899,557 | 1,899,557 | - |
| 資産計 | 2,126,155 | 2,224,812 | 98,657 |
| (1) 長期未払金 | 1,595 | 1,595 | 0 |
| 負債計 | 1,595 | 1,595 | 0 |

当連結会計年度（2025年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 保管有価証券 | 457,367 | 651,568 | 194,200 |
| (2) 投資有価証券 | 2,139,660 | 2,139,660 | - |
| 資産計 | 2,597,028 | 2,791,229 | 194,200 |

(*1) 現金及び預金、委託者未収金、売掛金、有価証券、差入保証金、委託者先物取引差金、預託金、買掛金、短期借入金、未払法人税等、預り証拠金、預り証拠金代用有価証券、受入保証金は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度(千円) | 当連結会計年度(千円) |
|------------|-------------|-------------|
| 非上場株式 | 26,950 | 38,790 |
| 投資事業有限責任組合 | - | 20,000 |

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,891,901 | - | - | - |
| 委託者未収金 | 83,054 | - | - | - |
| 売掛金 | 148,061 | - | - | - |
| 差入保証金 | 7,619,690 | - | - | - |
| 委託者先物取引差金 | 106,147 | - | - | - |
| 預託金 | 48,000 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | 100,000 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | - | - | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 10,996,855 | - | - | - |

当連結会計年度（2025年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,918,194 | - | - | - |
| 委託者未収金 | 76,123 | - | - | - |
| 売掛金 | 155,182 | - | - | - |
| 差入保証金 | 9,564,236 | - | - | - |
| 委託者先物取引差金 | - | - | - | - |
| 預託金 | 78,000 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | 100,000 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1) 債券（社債） | - | - | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 12,891,737 | - | - | - |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|--------------|-----------|--------|------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 株 式 | 1,853,935 | - | - | 1,853,935 |
| その他 | 13,930 | 31,692 | - | 45,622 |
| 資産計 | 1,867,865 | 31,692 | - | 1,899,557 |

当連結会計年度（2025年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|-------------------------|-----------|--------|------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | | | | |
| 株 式 | 2,095,984 | - | - | 2,095,984 |
| その他 | 12,380 | 31,296 | - | 43,676 |
| 資産計 | 2,108,364 | 31,296 | - | 2,139,660 |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|--------|---------|-------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 保管有価証券 | 325,255 | - | - | 325,255 |
| 資産計 | 325,255 | - | - | 325,255 |
| 長期未払金 | - | 1,595 | - | 1,595 |
| 負債計 | - | 1,595 | - | 1,595 |

当連結会計年度（2025年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|--------|---------|------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 保管有価証券 | 651,568 | - | - | 651,568 |
| 資産計 | 651,568 | - | - | 651,568 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社連結子会社が保有している私募債等は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

保管有価証券

取引に基づくものであり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっており、レベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-------------|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | 100,000 | 100,000 | - |
| | 小計 | 100,000 | 100,000 | - |
| 合計 | | 100,000 | 100,000 | - |

当連結会計年度(2025年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-------------|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | 100,000 | 100,000 | - |
| | 小計 | 100,000 | 100,000 | - |
| 合計 | | 100,000 | 100,000 | - |

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,716,663 | 862,495 | 854,168 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3) その他 | | 13,930 | 12,519 | 1,411 |
| | 小計 | 1,730,593 | 875,014 | 855,579 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 137,272 | 146,410 | 9,138 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3) その他 | | 31,692 | 32,960 | 1,268 |
| | 小計 | 168,964 | 179,370 | 10,406 |
| 合計 | | 1,899,557 | 1,054,385 | 845,172 |

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額26,950千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,807,901 | 811,390 | 996,511 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,807,901 | 811,390 | 996,511 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 288,083 | 335,163 | 47,079 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 43,676 | 45,479 | 1,803 |
| | 小計 | 331,759 | 380,642 | 48,882 |
| 合計 | | 2,139,660 | 1,192,032 | 947,628 |

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額58,790千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額0千円）については、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 206,161 | 35,655 | 435 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 206,161 | 35,655 | 435 |

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 275,345 | 58,736 | 17 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 275,345 | 58,736 | 17 |

4．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社フジトミ証券株式会社、株式会社小林洋行コミュニケーションズ及び株式会社三新電業社は退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社株式会社日本ゴルフ倶楽部は退職一時金制度を設けております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日) |
|----------------|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 270,066千円 | 294,746千円 |
| 退職給付費用 | 38,845 | 36,271 |
| 退職給付の支払額 | 13,916 | 18,200 |
| 未払金への振替額 | 249 | - |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 294,746 | 312,816 |

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度38,845千円 当連結会計年度36,271千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,516千円、当連結会計年度12,896千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2024年 3月31日) | 当連結会計年度 (2025年 3月31日) |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 90,251 千円 | 98,537 千円 |
| 減損損失 | 6,916 | 1,372 |
| 貸倒引当金 | 16,188 | 16,240 |
| 商品取引責任準備金 | 3,062 | 3,151 |
| 投資有価証券 | 6,892 | 8,490 |
| 関係会社株式評価損 | 76,550 | 78,798 |
| 会員権 | 2,305 | 2,373 |
| 未払事業税・未払事業所税 | 1,588 | 5,746 |
| 未払費用 | 14,485 | 1,504 |
| 税務上の繰越欠損金 (注) 2 | 477,804 | 327,667 |
| その他 | 37,241 | 49,158 |
| 繰延税金資産小計 | 733,287 | 593,042 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2 | 457,998 | 313,913 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 208,116 | 224,213 |
| 評価性引当額小計 (注) 1 | 666,114 | 538,127 |
| 繰延税金資産合計 | 67,172 | 54,914 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 261,283 | 292,417 |
| 繰延税金負債合計 | 261,283 | 292,417 |
| 繰延税金負債の純額 | 194,111 | 237,503 |

(注) 1. 評価性引当額が127,987千円減少しております。この減少の主な内容は、欠損金の繰越控除によるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|-------------------------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|--------------|
| 税務上の 繰越欠損 金 (1) | 158,597 | 31,366 | 101,733 | 96,072 | 27,109 | 62,925 | 477,804 |
| 評価性 引当額 | 138,791 | 31,366 | 101,733 | 96,072 | 27,109 | 62,925 | 457,998 |
| 繰延税金 資産 | 19,806 | - | - | - | - | - | (2)19,806 |

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金477,804千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産19,806千円を計上しております。繰延税金資産19,806千円は、連結子会社であるフジトミ証券株式会社において損失計上により生じた繰越欠損金64,683千円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものです。

当連結会計年度（2025年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|----------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 税務上の繰越欠損金(1) | 31,366 | 104,724 | 98,896 | 27,906 | 52,284 | 12,489 | 327,667 |
| 評価性引当額 | 17,613 | 104,724 | 98,896 | 27,906 | 52,284 | 12,489 | 313,913 |
| 繰延税金資産 | 13,753 | - | - | - | - | - | (2)13,753 |

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金327,667千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産13,753千円を計上しております。繰延税金資産137,753千円は、連結子会社であるフジトミ証券株式会社において損失計上により生じた繰越欠損金44,916千円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものです。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2024年 3 月31日) | 当連結会計年度 (2025年 3 月31日) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 法定実効税率 | 30.62% | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.62 | 3.75 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.18 | 11.63 |
| 住民税均等割 | 2.37 | 2.89 |
| 税率変更による影響 | - | 5.41 |
| 評価性引当額の増減 | 12.55 | 63.10 |
| 繰越欠損金の増減 | 14.88 | 50.80 |
| その他 | 2.10 | 4.58 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.10 | 23.32 |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル（土地を含む）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153,241千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153,230千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 2,280,755 | 2,226,995 |
| 期中増減額 | 53,759 | 47,792 |
| 期末残高 | 2,226,995 | 2,179,202 |
| 期末時価 | 4,056,956 | 4,211,314 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（54,453千円）であります。
当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（54,202千円）であります。
3. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- (1) 契約資産及び契約負債の残高等
当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。
- (2) 残存履行義務に配分した取引価格
当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、金融商品取引業、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、電設資材卸売、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業、インターネット広告業などの複数のわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」、「不動産業」及び「インターネット広告業」の5つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は金融商品取引及び商品先物取引の受託業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、広告用電設資材卸売、LED照明等の販売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。「インターネット広告業」はSEO対策、サイト制作、コンサルティング業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸 表計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------|-------------|---------------|-----------|----------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施設 提供業 | 不動産業 | インターネッ ト広告業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 1,927,186 | 830,318 | 474,213 | 497,823 | 361,595 | 4,091,138 | - | 4,091,138 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,927,186 | 830,318 | 474,213 | 497,823 | 361,595 | 4,091,138 | - | 4,091,138 |
| その他の収益 | 46,955 | 95,480 | - | 253,235 | - | 395,671 | - | 395,671 |
| 外部顧客への売上高 | 1,974,142 | 925,799 | 474,213 | 751,058 | 361,595 | 4,486,809 | - | 4,486,809 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 513 | 19 | 79,260 | 1,952 | 81,744 | 81,744 | - |
| 計 | 1,974,142 | 926,312 | 474,233 | 830,318 | 363,547 | 4,568,554 | 81,744 | 4,486,809 |
| セグメント利益又は損失() | 285,114 | 56,746 | 43,367 | 250,174 | 46,227 | 681,631 | 375,690 | 305,940 |
| セグメント資産 | 9,812,661 | 1,623,837 | 1,033,609 | 5,827,453 | 258,993 | 18,556,554 | 86,496 | 18,470,058 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,189 | 1,030 | 11,631 | 4,151 | 178 | 32,180 | 8,078 | 40,259 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 49,446 | 228,259 | 35,499 | 5,063 | 235 | 318,504 | - | 318,504 |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 375,690千円には、セグメント間取引消去16,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 391,799千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 86,496千円には、セグメント間債権の相殺消去 134,882千円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,386千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額8,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸 表計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------|-------------|---------------|-----------|----------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施設 提供業 | 不動産業 | インターネット 広告業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 1,942,360 | 915,198 | 493,132 | 528,497 | 348,694 | 4,227,884 | - | 4,227,884 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,942,360 | 915,198 | 493,132 | 528,497 | 348,694 | 4,227,884 | - | 4,227,884 |
| その他の収益 | 102,960 | 96,822 | - | 252,625 | - | 452,408 | - | 452,408 |
| 外部顧客への売上高 | 2,045,321 | 1,012,021 | 493,132 | 781,122 | 348,694 | 4,680,292 | - | 4,680,292 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 585 | - | 83,136 | 1,780 | 85,501 | 85,501 | - |
| 計 | 2,045,321 | 1,012,606 | 493,132 | 864,258 | 350,474 | 4,765,793 | 85,501 | 4,680,292 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 229,674 | 31,013 | 36,765 | 253,339 | 26,630 | 577,423 | 396,142 | 181,280 |
| セグメント資産 | 11,800,909 | 1,952,486 | 1,058,822 | 5,943,519 | 241,448 | 20,997,185 | 118,983 | 20,878,202 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33,418 | 2,483 | 13,014 | 4,544 | 114 | 53,575 | 8,629 | 62,205 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 95,891 | 72,204 | 37,010 | 6,758 | 437 | 212,301 | - | 212,301 |

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 396,142千円には、セグメント間取引消去14,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 411,040千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 118,983千円には、セグメント間債権の相殺消去 165,477千円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,494千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額8,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施設 提供業 | 不動産業 | インターネット 広告業 | 合計 |
|---------------|----------------|-------------|---------------|---------|----------------|-----------|
| 外部顧客への 売上高 | 1,974,142 | 925,799 | 474,213 | 751,058 | 361,595 | 4,486,809 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施設 提供業 | 不動産業 | インターネット 広告業 | 合計 |
|---------------|----------------|-------------|---------------|---------|----------------|-----------|
| 外部顧客への 売上高 | 2,045,321 | 1,012,021 | 493,132 | 781,122 | 348,694 | 4,680,292 |

２．地域ごとの情報

(１) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(２) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施設 提供業 | 不動産業 | インターネット 広告業 | 合計 |
|-------|----------------|-------------|---------------|------|----------------|-------|
| 当期償却額 | - | - | - | - | 2,300 | 2,300 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | 5,174 | 5,174 |

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施設 提供業 | 不動産業 | インターネット 広告業 | 合計 |
|-------|----------------|-------------|---------------|------|----------------|-------|
| 当期償却額 | - | - | - | - | 2,300 | 2,300 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | 2,874 | 2,874 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 764.83円 | 784.62円 |
| 1株当たり当期純利益 | 29.76円 | 19.23円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 370,617 | 239,411 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 370,617 | 239,411 |
| 期中平均株式数(千株) | 12,451 | 12,449 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 100,000 | 70,000 | 1.19 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 100,000 | 70,000 | - | - |

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 中間連結会計期間 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------------|-------|----------|-------|---------|
| 営業収益(百万円) | 1,268 | 2,478 | 3,594 | 4,680 |
| 税金等調整前中間(当期)(四半期) 純利益(百万円) | 99 | 183 | 321 | 312 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期) (四半期)純利益(百万円) | 87 | 136 | 245 | 239 |
| 1株当たり中間(当期)(四半期) 純利益(円) | 7.00 | 11.00 | 19.72 | 19.23 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()(円) | 7.00 | 4.00 | 8.72 | 0.49 |

(注)当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年 3 月31日) | 当事業年度 (2025年 3 月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 1,649,234 | 1 1,596,108 |
| 有価証券 | 100,000 | 100,000 |
| 前払費用 | 2,800 | 5,605 |
| 未収入金 | 32,270 | 21,517 |
| その他 | 423 | 1,216 |
| 貸倒引当金 | 494 | 494 |
| 流動資産合計 | 1,784,235 | 1,723,954 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 1,304,765 | 1 1,233,851 |
| 土地 | 1 1,691,698 | 1 1,691,698 |
| その他 | 64,104 | 61,159 |
| 有形固定資産合計 | 3,060,568 | 2,986,710 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 40 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 40 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,600,312 | 1,786,365 |
| 関係会社株式 | 1,924,789 | 1,954,789 |
| 長期前払費用 | 1,865 | 15,283 |
| 長期差入保証金 | 1,750 | 1,750 |
| 長期貸付金 | 9,985 | 7,966 |
| 関係会社長期貸付金 | 135,000 | 135,000 |
| 投資その他の資産合計 | 3,673,703 | 3,901,155 |
| 固定資産合計 | 6,734,312 | 6,887,865 |
| 資産合計 | 8,518,547 | 8,611,820 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年 3 月31日) | 当事業年度 (2025年 3 月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 8,613 | 8,967 |
| 未払費用 | 3,406 | 4,302 |
| 未払法人税等 | 13,226 | 13,214 |
| その他 | 11,423 | 10,450 |
| 流動負債合計 | 36,670 | 36,935 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 243,098 | 291,795 |
| 退職給付引当金 | 13,670 | 10,701 |
| その他 | 121,011 | 116,162 |
| 固定負債合計 | 377,780 | 418,658 |
| 負債合計 | 414,450 | 455,593 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,186,212 | 1,186,212 |
| 資本剰余金合計 | 1,186,212 | 1,186,212 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 360,000 | 360,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,100,000 | 4,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 22,023 | 24,772 |
| 利益剰余金合計 | 4,437,976 | 4,384,772 |
| 自己株式 | 70,915 | 71,219 |
| 株主資本合計 | 7,553,273 | 7,499,765 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 550,823 | 656,460 |
| 評価・換算差額等合計 | 550,823 | 656,460 |
| 純資産合計 | 8,104,096 | 8,156,226 |
| 負債純資産合計 | 8,518,547 | 8,611,820 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) | 当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 売上高 | 1 280,929 | 1 286,664 |
| 関係会社受取配当金 | 69,363 | 106,984 |
| 関係会社事務代行収益 | 3,000 | 3,000 |
| 営業収益合計 | 353,293 | 396,649 |
| 売上原価 | 128,467 | 133,824 |
| 営業総利益 | 224,825 | 262,824 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 299,430 | 1, 2 316,006 |
| 営業損失 () | 74,604 | 53,182 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 1,833 | 1 2,113 |
| 受取配当金 | 40,384 | 47,443 |
| 受取保険金 | - | 2,105 |
| その他 | 210 | 761 |
| 営業外収益合計 | 42,428 | 52,424 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78 | - |
| その他 | 6 | - |
| 営業外費用合計 | 85 | - |
| 経常損失 () | 32,261 | 758 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 11,211 | 11,871 |
| 特別利益合計 | 11,211 | 11,871 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | - |
| 投資有価証券売却損 | 435 | 17 |
| 特別損失合計 | 435 | 17 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 21,485 | 11,095 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,900 | 1,988 |
| 法人税等合計 | 1,900 | 1,988 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 23,385 | 9,107 |

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|-------------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 1,186,212 | 1,186,212 | 360,000 | 4,200,000 | 55,055 | 4,504,944 | 70,340 | 7,620,816 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | 100,000 | 100,000 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | 43,582 | 43,582 | | 43,582 |
| 当期純利益又は当期純損失 （　） | | | | | | 23,385 | 23,385 | | 23,385 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 574 | 574 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | - |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変 動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 100,000 | 33,032 | 66,967 | 574 | 67,542 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 1,186,212 | 1,186,212 | 360,000 | 4,100,000 | 22,023 | 4,437,976 | 70,915 | 7,553,273 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 254,261 | 254,261 | 7,875,078 |
| 当期変動額 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 43,582 |
| 当期純利益又は当期純損失 （ ） | | | 23,385 |
| 自己株式の取得 | | | 574 |
| 自己株式の処分 | | | - |
| 自己株式処分差損の振替 | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変 動額（純額） | 296,561 | 296,561 | 296,561 |
| 当期変動額合計 | 296,561 | 296,561 | 229,018 |
| 当期末残高 | 550,823 | 550,823 | 8,104,096 |

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|-------------|-----------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余 金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 1,186,212 | 1,186,212 | 360,000 | 4,100,000 | 22,023 | 4,437,976 | 70,915 | 7,553,273 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | 100,000 | 100,000 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | 62,250 | 62,250 | | 62,250 |
| 当期純利益又は当期純損失 （　　） | | | | | | 9,107 | 9,107 | | 9,107 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 406 | 406 |
| 自己株式の処分 | | 60 | 60 | | | | | 103 | 42 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 60 | 60 | | | 60 | 60 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 100,000 | 46,795 | 53,204 | 303 | 53,507 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 1,186,212 | 1,186,212 | 360,000 | 4,000,000 | 24,772 | 4,384,772 | 71,219 | 7,499,765 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 550,823 | 550,823 | 8,104,096 |
| 当期変動額 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 62,250 |
| 当期純利益又は当期純損失 （ ） | | | 9,107 |
| 自己株式の取得 | | | 406 |
| 自己株式の処分 | | | 42 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変 動額（純額） | 105,637 | 105,637 | 105,637 |
| 当期変動額合計 | 105,637 | 105,637 | 52,129 |
| 当期末残高 | 656,460 | 656,460 | 8,156,226 |

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|------------|-------------|
| ・満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ・子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ・その他有価証券 | |

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

器具及び備品 3～15年

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は持株会社として、グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務、不動産賃貸業を行っております。主な収益であります不動産賃貸業については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 250,000千円 | 250,000千円 |
| 建物及び構築物 | 279,642 | 266,459 |
| 土地 | 208,043 | 208,043 |
| 計 | 737,686 | 724,503 |

担保に係る債務

該当事項はありません。

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 250,000千円 | 250,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 250,000 | 250,000 |

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 株式会社三新電業社 | 100,000千円 | 100,000千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 79,260千円 | 83,136千円 |
| 営業費用 | 5,020 | 5,073 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,350 | 1,350 |

- 2 販売費及び一般管理費の主な内訳(販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は軽微であります。)

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------|--|--|
| 人件費 | 132,143千円 | 137,524千円 |
| 支払手数料 | 32,074 | 36,186 |
| 租税公課 | 33,916 | 34,055 |
| 顧問料 | 38,883 | 38,860 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分 | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) |
|-------|---------------|---------------|
| 子会社株式 | 1,924,789 | 1,954,789 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 千円 | 千円 |
| 繰延税金資産 | | |
| 電話加入権 | 8,387 | 8,634 |
| 固定資産 | 1,333 | 1,372 |
| 投資有価証券 | 6,892 | 7,095 |
| 税務上の繰越欠損金 | 220,094 | 63,304 |
| 差入保証金 | 1,500 | 1,544 |
| 退職給付引当金 | 4,185 | 3,373 |
| その他 | 2,064 | 2,265 |
| 繰延税金資産小計 | 244,459 | 87,589 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | 220,094 | 63,304 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 24,364 | 24,284 |
| 評価性引当額小計 | 244,459 | 87,589 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 243,098 | 291,795 |
| 繰延税金負債合計 | 243,098 | 291,795 |
| 繰延税金負債の純額 | 243,098 | 291,795 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 税引前当期純 | 30.62% |
| (調整) | 損失を計上し | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | ているため記 | 50.56 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 載しておりま | 321.29 |
| 住民税均等割 | せん。 | 17.12 |
| グループ通算制度による影響額 | | 247.17 |
| 税率変更による影響 | | 16.29 |
| 評価性引当額の増減 | | 22.09 |
| 法人税等還付額 | | 56.17 |
| その他 | | 11.53 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 17.92 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

| 区 分 | 資産の種類 | 当期首 残高 | 当 期 増加額 | 当 期 減少額 | 当 期 償却額 | 当期末 残高 | 減価償却 累計額 |
|------------|--------|-----------|------------|------------|------------|-----------|-------------|
| 有形固 定資産 | 建物 | 1,301,032 | - | - | 70,242 | 1,230,790 | 1,354,765 |
| | 構築物 | 3,732 | - | - | 671 | 3,061 | 38,722 |
| | 器具及び備品 | 64,104 | - | - | 2,944 | 61,159 | 71,686 |
| | 土地 | 1,691,698 | - | - | - | 1,691,698 | - |
| | 計 | 3,060,568 | - | - | 73,857 | 2,986,710 | 1,465,174 |
| 無形固 定資産 | ソフトウェア | 40 | - | - | 40 | 0 | 435 |
| | 計 | 40 | - | - | 40 | 0 | 435 |

【引当金明細表】

(単位:千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 494 | - | - | 494 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り及び買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取り及び買増し手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.kobayashiyoko.com/ |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日を基準日として、3月末日及び9月末日の株主名簿に同一株主番号で3回以上連続して記載または記録されている100株以上1,000株未満の保有株主に対しておこめ券2枚を、1,000株以上の保有株主に対しておこめ券5枚を贈呈します。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）2024年 6 月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年 6 月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第78期中）（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年 7 月 1 日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 吉原 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森脇 淳
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 繰延税金資産の回収可能性に関する判断 | |
|--|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>会社は2025年3月31日現在、連結貸借対照表において、繰延税金資産54,914千円を計上している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち将来において発生すると見込まれる課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減すると認められる範囲内で繰延税金資産を認識している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得及びタックスプランニングにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主に繰延税金資産が発生する連結子会社であるフジトミ証券株式会社について主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、会社分類の妥当性を検証した。 ・税務申告書との照合により一時差異等の妥当性を検証した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた課税所得の見積りの根拠となる将来の事業計画が取締役会で承認されたものと整合していることを確認した。 ・過年度における事業計画と実績を比較するとともに、事業計画作成のための基礎資料の閲覧や経営者への質問等を実施することにより、事業計画の見積りの精度を評価した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断が合理的なスケジューリングに基づいていることを確認した。 |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小林洋行の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社小林洋行が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 吉原 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森脇 淳
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。